

## 第5章 「特サビ」マイクロデータ利用と数量化理論第Ⅱ類による 情報サービス企業の経営成果の分析\*

### 1. はじめに

本章の目的は、林の数量化理論第Ⅱ類を用いて、情報サービス企業の経営成果である利潤を分析することにある。この場合、分析対象データは、通商産業省「特定サービス産業実態調査報告書」の情報サービス業（以下、「特サビ」と略す）の1983-1996年の期間における各年の個別調査表の目的外利用によるものである。

「特サビ」における情報サービス業は、日本産業分類小分類 821：ソフトウェア業と 822：情報処理・提供サービス業とである。

「特サビ」によれば、情報サービス業の年間売上高総額は、当年価格で1975年の2,971億円より年平均複利成長率16.5%で増加して、1995年の71,403億円になった。また、それは、1985年固定価格で1975年の4,269億円より年平均複利成長率13.8%で増加して、1995年の56,956億円になった。同一の20年間におけるGDPおよびサービス産業全体のGDPの年平均複利成長率が3.4%と4.3%とであった点とを比較しても、情報サービス業の売上高総額の成長率が多大であることがわかる。これより、1975-1995年の期間における情報サービス業の発展が多大であったことが類推できる。

1980年代終わりの円高好況期に至るまで、情報サービス業は、景気変動に大きく影響されることなく発展してきた。しかし、1990年代始めの不況期に、企業数、従業者数および年間総売上高から見て、この産業の縮小が観察された。このような環境変化の下で、情報サービス企業の経営成果である利潤はどのように推移したであろうか。また、その利潤の大小を決定する要因はどのようなものであったであろうか。企業行動の分析の見地から、この問題は、大変興味ある問題である。

本章は、情報サービス企業の経営成果である利潤の要因に焦点を合わせ、林の数量化理論第Ⅱ類を用いて、問題に接近する。なお、林の数量化理論第Ⅱ類とは、定性データからなる説明変数によって、いくつかの定性要因の判別および予測を行うものである。

以下、2において、「特サビ」に表れた情報サービス企業の経営成果である利潤に関する事実認識を行う。3において、モデルが示され、4において、情報サービス企業の経営成果である利潤に対する数量化理論第Ⅱ類による判別結果の観察と吟味が行われる。そして、5は、むすびにあてられる。

### 2. 事実認識

情報サービス業の1975-1995年間の発展を、「特サビ」<sup>(1)</sup>の集計公表値を用い、企業数、従業者数および年間売上高を指標として把握すれば、次のとおりである。なお、「特

「特サビ」の調査対象サンプルは、市域の事業所に限られており、郡部の事業所が除外されているため、集計値として調査合計を用いれば、情報サービス業の発展の成果を過小に評価することになる点<sup>(2)</sup>は、十分承知している。しかし、現時点で情報サービス業に関する情報を把握できる調査として、「特サビ」はサンプル数等の点から最善の調査であるといえるので、本章において、以下、これを最善の情報源として用いる。

情報サービス業の企業数は、1975年の1,010社より年平均複利成長率7.5%<sup>(3)</sup>で増加して、1995年の4,318社となった。従業者数は、1975年の6.1万人より年平均複利成長率10.2%で増加して、1995年の42.6万人になった。そして、年間売上高総額は、当年価格で1975年の2,971億円より年平均複利成長率16.5%で増加して、1995年の71,403億円になり、1985年固定価格<sup>(4)</sup>で1975年の4,269億円より年平均複利成長率13.8%で増加して、1995年の56,956億円になった。同一の20年間におけるGDPおよびサービス産業全体のGDPの年平均複利成長率が3.4%と4.3%とであった点と、情報サービス業の売上高総額の成長率と比較して、情報サービス産業の発展が多であったことが類推できる。

「特サビ」の企業あたり平均値としてみた情報サービス企業の1975-1995年間の発展は次のとおりである。従業者数は、1975年の60.0人より年平均複利成長率2.5%で増加して、1995年の98.6人になった。年間売上高は、1985年固定価格で1975年の4.23億円より年平均複利成長率5.9%で増加して、1995年の13.19億円になり、有形固定資産取得額も、1985年固定価格で1975年の2.27千万円より年平均複利成長率5.8%で増加して、1995年の7.02千万円になった。有形固定資産残高<sup>(5)</sup>は、1985年固定価格で1975年の4.08億円より年平均複利成長率0.5%で増加して、1995年の4.47億円になった。

図1は、情報サービス企業の発展に関する上記の変数の各年値を描いたものである。なお、年間売上高から年間営業費用を控除した利潤が追加されていることと、各変数の動きを明瞭にするため価値表示の変数の単位が異なっていることに、注意が必要である。図1によれば、有形固定資産残高が、1977年以降1996年まで趨勢的に増加する<sup>(6)</sup>のに対して、残りの4個の系列は、1986年の山と1988年の谷を経て増加し、利潤と有形固定資産取得額とは1991年を山、年間売上高は1992年を山、そして従業者数は1994年を山として減少に転じる。1986-1987年の変化は、1985年のプラザ合意後の円高不況に対応した変化と考えられる。利潤と有形固定資産取得額とは、1975年より1977年に至る期間と、1991年より1994年に至る期間とで大きく減少していることが観察される。また、利潤と有形固定資産取得額との変動は、他の変数の変動に比べて大きく、日本経済の景気変動に敏感に反応している点が観察される。

以上の観察結果は、情報サービス業全体、または、情報サービス業の平均値としての情報サービス企業を対象としたものであった。情報サービス企業の規模が異なれば、上記の観察結果も異なることになる。「特サビ」の1975-1996年の期間における従業者規模別

企業分布と年間売上高規模別企業分布とを示した<sup>(7)</sup>のが、表1と表2とである。

従業者規模別企業分布を示した表1によれば、全標本企業数はトレンドとして増加を示すが、規模間の企業分布は次のように推移した。5人未満クラスの構成比は8-12%の範囲で、5人以上10人未満クラスのそれは1970年代低下を示すが、1980年代以降12-14%の範囲で、10人以上30人未満クラスのそれは25-30%の範囲で、30人以上50人未満クラスのそれは11-17%の範囲で、そして50人以上のクラスのそれは28-40%の範囲で推移した点が観察される。範囲は最小値と最大値を示すが、各クラスの構成比において、趨勢的变化がほとんど認められなかった。なお、1985年以降、50人以上規模のクラスは、50人以上100人未満、100人以上300人未満、300人以上500人未満と、500人以上のクラスに分割され、前2者の構成比は低下傾向を示し、500人以上のクラスのそれは、趨勢的に増加傾向を示した。

年間売上高規模別企業分布を示した表2によれば、全標本企業数はトレンドとして増加を示すが、規模間の企業分布も、時間の経過とともに、売上高規模の小さいクラスからその大きなクラスへ変化していく点が観察される。これは、20年間に物価が上昇した結果であり、企業成長の結果を反映したものでない点は、明らかな事実である。

表1と表2との観察より、小規模企業の存在と、大きく変化しない構成比でみた従業者規模別企業分布の存在とが確認できたといえる。この観察結果は、同一企業が、同一規模クラス内で留まっていることを意味しない。情報サービス業における企業数が増加していることから、既存企業の退出より、新規企業の参入の方が多いことを示唆している。企業参入の条件は、超過利潤の存在にある。

表3は、「特サビ」の集計公表値における年間売上高総額より営業費用合計を控除した企業当たり利潤を、従業者規模別と売上高規模別とに、1985年価格で示したものである<sup>(8)</sup>。図1において観察された利潤は同様に計算されたものであるが、産業平均値としての利潤は、いずれの年においても、負値とならなかった。また、従業者規模別に計算された企業当たり利潤も、いずれの年においても、負値とならなかった。しかし、売上高規模別に計算された企業当たり利潤は、1千万円未満クラスと1千万円以上3千万円未満クラスとにおいて、いくつかの年次に負値となった<sup>(9)</sup>。表頭の売上高規模の数値は、当年価格であるため、年次の経過とともに、同一規模であっても、固定価格でみれば、規模が小さくなっていく点から、1千万円以上3千万円未満クラスの企業当たり利潤の負値は、1988年以降出現する。表3の観察結果、企業利潤が負となっている情報サービス企業の存在を示している。しかし、企業利潤が負となっている企業数が、どれだけあるのが不明である。

表4は、上記利潤を売上高で除して計算した売上高利潤率に対する企業分布を、「特サビ」の個別結果表より1983-1996年の期間の各年に対して計算したものである。表4によれば、利潤が負値となる企業構成比は、1987年に微増するものの、1989年に至るまで

ほぼ12%で推移していたが、1990年に5.7%に低下した後、増加に転じ、1992年15.1%、1993年23.1%、1994年25.9%、1995年18.9%、および1996年14.1%と変化した。かなりの情報サービス企業が赤字であり、1994年に企業数の四分の一が赤字であったことがわかる。他方、高利潤率を挙げている企業も多数あり、1983-1996年の期間を通じて、売上高利潤率が10%以上20%未満クラスのところでは企業分布の一つの山が観察される。また、売上高利潤率が50%以上の企業比率も趨勢的に増加を示し、不況期にあっても減少を示さない点が観察される。表3において不明であった点が表4において改善されたが、企業規模との関係は不明である。

表5と表5-2とは、「特サビ」の個別結果表より情報サービス企業の売上高利潤率と売上高規模とのクロス表を、1983-1996年の期間の各年に対して計算したものである。両表によれば、1983-1996年の期間における各年の売上高規模の小さいクラスにおいて、表3の観察結果より類推されるように、利潤が負値となる企業が存在することは勿論であるが、利潤率の高い企業も数多く存在していることが観察される。また、売上高規模の大きいクラスにおいて、表3の観察結果より類推されるように、高い利潤率の企業が存在することは勿論であるが、利潤が負値となる企業も、1983-1996年の期間の各年において数多く存在していることが観察される。企業規模の指標を、資本金とした場合においても、また、従業者規模とした場合においても、同様の点が、1983-1996年の期間の各年において観察される。これらの数値は、付表1と付表2とに示される。

情報サービス企業の経営成果である利潤の大小が決定される要因はどのようなものであろうか。この設問に対する解析は、本章の次の課題である。

### 3. モデル

林の数量化理論第II類とは、定性データからなる説明変数によって、いくつかの定性要因の判別および予測を次のように行うものである。

サンプル*i*が*j*番目の要因における*k*番目の項目に反応しているとき、

$$i(j, k) = 1 \quad (1)$$

とし、反応していないとき、

$$i(j, k) = 0 \quad (2)$$

とし、*j*番目の要因における*k*番目の項目に与える数値を $X_{jk}$ とすると、各サンプルスコア $Y_i$ は

$$Y_i = \sum_{j,k} i(j, k) \cdot X_{jk} \quad (3)$$

ただし、 $i = 1, \dots, n$ 、 $n$  : サンプル数

$j = 1, \dots, m$ 、 $m$  : 要因数

$k = 1, \dots, l_j, l_j : j \text{ 番目の要因の項目数}$

と表せる。なお、 $X_{jk}$ は未知である。

いま、 $Y_i$ のサンプル全体の分散を  $\sigma^2$  とする。そして、 $Y_i$ のサンプルは、いくつかのグループに属しているとし、このグループ間のサンプルスコア  $Y_i$  に対する級間分散を  $\sigma_b^2$  とすると、

$$\sigma^2 = \sigma_b^2 / \sigma^2 \quad (4)$$

で表される相関比が最大となるように、(3)式の  $X_{jk}$  を定め、(3)式によって、判別および予測を行おうとするものである<sup>(10)</sup>。

上述の林の数量化理論第 II 類を用いて、「特サビ」の個別結果表に表れた情報サービス企業における利潤の大小の説明（判別）を試みる。

情報サービス企業における利潤の大小として、利潤が負であったサンプル群を第 1 群とし、利潤が正であったサンプル群を四分位分割し、利潤の小さいグループから順次、第 2 群、第 3 群、第 4 群と名付けた。これら 5 個のサンプル群は、林の数量化理論第 II 類において、外的基準とよばれる。

これら 5 個の利潤のサンプル群を説明（判別）する要因として、次の 26 個の要因を用いた。すなわち、(1)年間総売上高、(2)業態、(3)資本金、(4)従業者数、(5)創業年、(6)地域、経営上の当面の問題点として、(7)受注量の確保、(8)受注量の不安定、(9)処理能力の不足、(10)従業者数の確保、(11)経験者、熟練者の確保、(12)資金の調達、(13)外注先の技術水準、(14)その他、(15)特になし、今後の経営方針として、(16)現状のままで良い、(17)受注量の量的確保、(18)利益率の向上、(19)取り扱い分野の拡大、(20)一層の専門化、(21)事業規模の縮小、(22)他の分野への事業転換、(23)その他、(24)システムインテグレーション業務あり、(25)システムインテグレーション業務なし、と(26)賃貸料<sup>(11)</sup>である<sup>(12)</sup>。なお、賃貸料の部分は、1983-1985 年の期間の各年において有形固定資産残高<sup>(13)</sup>と置き換えられる。また、1996 年において、いずれの要因も調査されなかった<sup>(14)</sup>。

これら要因のうち、(1)年間総売上高、(3)資本金、(4)従業者数と(26)賃貸料（または有形固定資産残高）とは、量的変数であるので、質的変数に変換しなければならない。まず、年間総売上高は、(a)0.3 億円未満、(b)0.3 億円以上 1 億円未満、(c)1 億円以上 10 億円未満、(d)10 億円以上 100 億円未満、および(e)100 億円以上の 5 項目に分割した。資本金は、(a)0.5 千万円未満、(b)0.5 千万円以上 1 千万円未満、(c)1 千万円以上 1 億円未満、(d)1 億円以上 10 億円未満、および(e)10 億円以上の 5 項目に分割した。従業者数は、(a)5 人未満、(b)5 人以上 10 人未満、(c)10 人以上 30 人未満、(d)30 人以上 50 人未満、(e)50 人以上 100 人未満、(f)100 人以上 300 人未満、(g)300 人以上 500 人未満、および(h)500 人以上の 8 項目に分割した<sup>(15)</sup>。賃貸料（または有形固定資産残高）は、最小値企業と最大値企業との間の標本企業を五分位分割し、カテゴリー化した。

(2)業態は、(a)ソフトウェア業、(b)情報処理サービス業、(c)情報提供サービス業、およ

び(d)その他情報サービス業の4項目に分割した。(5)創業年は、(a)昭和39年以前、(b)昭和40年以降昭和49年、(c)昭和50年以降昭和59年、(d)昭和60年以降平成4年、および(e)平成5年以降の5項目に分割した。(6)地域は、(a)北海道、(b)東北、(c)関東、(d)東海、(e)近畿、(f)中国、(g)四国、および(h)九州の8項目に分割した。要因(7)以降のアンケートについては、回答なしと回答ありとの2項目に分割した。

#### 4. 判別結果

1983-1996年の期間の各年における「特サビ」の個別調査表を用い、各年について林の数量化理論第II類を用いて、情報サービス企業における利潤の大小の説明(判別)を試みた。

まず、1983-1996年の期間全体を概観し、次いで、1985年と1990年と1995年とに対する結果を中心に観察と考察を進める。これら3カ年は、経営上の当面の問題点と今後の経営方針とに関するアンケート調査が成されており、情報サービス業の発展期と、景気の好況期と後退期とにおける各1年として採用された。

表6と表6-2とは、林の数量化理論第II類による判別結果の総括表というべき表であり、情報サービス企業の投資行動別サンプルスコアの平均値、その標準偏差および相関比の二乗値を示したものである。なお、(3)式の $X_{jk}$ を推定し、 $Y_i$ を推定する問題は、ある特性方程式を解く問題となり、固有根と固有ベクトルとを求める問題となる。また、本分析では、外的基準が5つの利潤のグループに分かれているので、4つの固有根が求められることになり、表6と表6-2とにそれが示されている。なお、外的基準のうち、利潤が正である企業群を、四分位分割したつもりであったが、プログラムミスのため、正確な四分位分割とならなかった。この点が災いして、1993年、1994年と1995年とにおいて、最大である四番目のグループを作成できず、三分割となった。したがって、これらの3カ年において、外的基準は4個となり、3つの固有根が求められている。

表6によれば、1983年の場合、第1根において、第1群、第2群および第3群の平均値が正値であり、第4群および第5群の平均値が負値であるため、第1根は、第1群、第2群および第3群と、第4群および第5群との間を判別していると考えられる。すなわち、情報サービス企業において、負値である場合も含めた利潤の小さい企業サンプル群と利潤の大きい企業サンプル群とを判別していると考えられる。同様のパターンは、表6-2も含めた1983-1992年の期間における各年と1996年とに観察される。

表6-2によれば、1993年、1994年と1995年とにおいて、第1根において、第1群および第2群の平均値が正値であり、第3群および第4群の平均値が負値であるため、第1根は、第1群および第2群と、第3群および第4群との間を判別していると考えられる。

すなわち、これらの場合も、外的基準が5個であった場合と同様に、負値である場合も含めた利潤の小さい企業サンプル群と利潤の大きい企業サンプル群とを判別していると考えられる。

以上の観察結果より、1983-1996年の期間における各年とも、第1根は、情報サービス企業において、負値である場合も含めた利潤の小さい企業サンプル群と利潤の大きい企業サンプル群とを判別しているといえる。

当初、利潤が負となる企業グループと利潤が正となる企業グループとの判別を期待したが、1994年の第3根を例外として、いずれの年においても、第1根以外、残りの根において、経済的に意味ある判別を見いだすことができなかった。また、1994年の第3根の場合における相関比が0.014と非常に小さく、説明力が非常に劣るといえる。したがって、本章の場合、1983-1996年の期間における各年とも、第1根のみが、意味あるといえる。

表7と表7-2とは、1983-1996年の期間の各年に対して、第1固有根における情報サービス企業の利潤の大小を説明する要因の項目に付与されたスコアの範囲を示したものである。なお、範囲(1)との表示は第1根に対応していることを示すためである。また、範囲の広い要因が、判別に対する寄与度が高くなっている。表7と表7-2に含まれる情報が多すぎるので、本節冒頭で記述したように、以下、1985年と1990年と1995年とに対する結果を中心に観察と考察を進める。

表8は1983-1985年の各年に、表9は1990-1992年の各年に、そして表10は1993年、1995年と1996年との各年に対して、情報サービス企業の利潤の大小を説明する要因の項目に付与されたスコアの範囲を降順にソートして、範囲の大きい要因から順に示したものである。

表8によれば、1985年の場合、情報サービス企業における利潤の小さいサンプル群と利潤の大きいサンプル群とを判別する説明要因のうち、年間総売上高が最大の説明要因であることが分かる。情報サービス企業における利潤の大小の判別要因は、年間総売上高に次いで説明力の大きい順に列挙すれば、従業者数以下、資本金、創業年、地域、業態、今後の経営方針における事業規模の縮小、現在の問題における外注先の技術水準、現在の問題における処理能力の不足、今後の経営方針における取り扱い分野の拡大、今後の経営方針における一層の専門化、有形固定資産残高、現在の問題における資金の調達、今後の経営方針における受注量の量的確保、現在の問題における受注量の確保等と続くことが分かる。

表9によれば、1990年の場合、情報サービス企業における利潤の小さいサンプル群と利潤の大きいサンプル群とを判別する説明要因のうち、年間総売上高が最大の説明要因であることが分かる。情報サービス企業における利潤の大小の判別要因は、年間総売上高に次いで説明力の大きい順に列挙すれば、従業者数以下、資本金、業態、創業年、賃貸料、

地域、現在の問題における資金の調達、現在の問題におけるその他、現在の問題における従業者数の確保、現在の問題における受注量の不安定、今後の経営方針における他の分野への事業転換、現在の問題における経験者と熟練者の確保、現在の問題における外注先の技術水準、今後の経営方針における利益率の向上等となる。

表 10 によれば、1995 年の場合、情報サービス企業における利潤の小さいサンプル群と利潤の大きいサンプル群とを判別する説明要因のうち、年間総売上高が最大の説明要因であることが分かる。情報サービス企業における利潤の大小の判別要因は、年間総売上高に次いで説明力の大きい順に列挙すれば、従業者数以下、地域、資本金、賃貸料、現在の問題におけるその他、S I サービス業務あり、現在の問題における従業者数の確保、今後の経営方針における現状のままでよい、今後の経営方針における事業規模の縮小、業態、現在の問題における資金の調達、現在の問題における受注量の不安定、創業年、今後の経営方針における取り扱い分野の拡大等となる。

以上の観察結果を視覚に訴えるために、これら情報サービス企業における利潤の小さいサンプル群と利潤の大きいサンプル群とを判別する説明要因のうち、上位 15 の要因をその範囲の大きさとともに図示したのが、図 2、図 3 と図 4 とである。なお、図 2 は表 8 の 1985 年に、図 3 は表 9 の 1990 年に、図 4 は表 10 の 1995 年に、それぞれ対応している。選択した 3 カ年において、説明要因である年間総売上高の説明力が他の要因に比べて非常に高く、次いで、従業者数および資本金が上位に並び、それらの説明力が高いことが観察される。

表 8、表 9 および表 10 において、それぞれ 1 年ずつ取り上げたが、残りの各年次とも、情報サービス企業における利潤の小さいサンプル群と利潤の大きいサンプル群とを判別する説明要因のうち、年間総売上高の説明力が他の要因に比べて非常に高く、次いで、従業者数および資本金が上位に並び、それらの説明力が高いことが観察される。この観察結果は、表 7 と表 7 - 2 とにおける、1983-1996 年の期間における各年の場合にも敷衍できる。

表 11 と表 12 と表 13 とは、1985 年、1990 年と 1995 年の各年の情報サービス企業における利潤の小さいサンプル群と利潤の大きいサンプル群とを判別するために、各説明要因の各項目がいかに関与しているかを示すものである。これらの表は、表 6 と表 6 - 2 とにおける第 1 根に対応したものであり、各説明要因の項目に付与されたスコア ( (3) 式における  $X_{jk}$  の推定値 ) と、既に観察した範囲と、サンプルスコア ( (3) 式における  $Y_i$  の推定 ) と各項目に付与されたスコアとの間の偏相関係数とを示している。範囲の大小と偏相関係数の大小とがよく対応しており、範囲の大きさが判別寄与度をあらわしている点が観察される。

1985 年の場合を示す表 11 において、説明要因のうち、判別力の高い要因について観察すれば、次のとおりである。情報サービス企業における利潤の小さいサンプル群と利潤



の大きいサンプル群とを判別する説明要因に対して最大の説明要因であった年間総売上高の各項目に付与されたスコアのところに注目すれば、年間総売上高の小さい項目に付与されたスコアは正の値で大きく、年間総売上高の拡大とともにそれは低下し、かつ負値となり、年間総売上高規模最大の項目に付与されるスコアは最大の負値となっていることが観察される。表6において観察されたように、外的基準である利潤のタイプに与えられたサンプルスコアの平均値は、利潤の大きいサンプル群に対して負値であった点と、利潤の小さいサンプル群に対して正であった点とから、上記観察結果は、次のように解釈できる。すなわち、情報サービス企業の利潤の大小を判別する場合、年間総売上高規模拡大とともに、利潤の大きいグループへの判別力が拡大するといえる。

1985 年において、年間総売上高に次いで、判別に対して説明力が大きい従業員数の場合、従業員規模が(b) 5 人以上 10 人未満から、(a) 5 人未満、(c) 10 人以上 30 人未満、(d) 30 人以上 50 人未満、(e) 50 人以上 100 人未満、(f) 100 人以上 300 人未満、(g) 300 人以上 500 人未満、そして (h) 500 人以上へと順次大きくなるにつれて、従業員規模の各項目に付与されるスコアは、最大の正値から最大の負値へと変化していく点が観察される。したがって、情報サービス企業の利潤の大小を判別する場合、従業員規模拡大とともに、利潤の大きいグループへの判別力が拡大するといえる。

1985 年において、従業員数に次いで、判別に対して説明力が三番目に大きい資本金の場合、最後のクラスの順位が逆転するが、資本金規模が(a) 0.5 千万円未満から、(b) 0.5 千万円以上 1 千万円未満、(c) 1 千万円以上 1 億円未満、(e) 10 億円以上、そして(d) 1 億円以上 10 億円未満へと変化するにつれて、前者の場合と同様に、情報サービス企業の利潤の大小を判別する場合、資本金規模拡大とともに、利潤の大きいグループへの判別力が拡大するといえる。

1985 年において、資本金に次いで、判別に対して説明力が四番目に大きい業態の場合、業態が(b) 情報処理サービス業から、(a) ソフトウェア業、(c) 情報提供サービス業、そして(d) その他情報サービス業へと業態が変化するにつれて、利潤の大きいグループへの判別力が拡大するといえる。逆に、(d) その他情報サービス業から(b) 情報処理サービス業へと業態が順次変化するにつれて、利潤の小さいグループへの判別力が拡大するといえる。

1990 年の場合を示す表 12 において、説明要因のうち、判別力の高い要因について観察すれば、次のとおりである。最大の説明要因であった年間総売上高の場合、年間総売上高が(c) 1 億円以上 10 億円未満から、(b) 0.3 億円以上 1 億円未満、(a) 0.3 億円未満、(d) 10 億円以上 100 億円未満、そして(e) 100 億円以上へと順次変化するにつれて、年間総売上高における各規模の項目に付与されたスコアは最大の正の値から順次変化し、最大の負値となる点が観察される。表 6 - 2 において観察されたように、外的基準である利潤のタイプに与えられたサンプルスコアの平均値は、利潤の大きいサンプル群に対して負値であった点と、利潤の小さいサンプル群に対して正であった点とから、情報サービス企業の利潤

の大小を判別する場合、年間総売上高規模の上記順位の変化とともに、利潤の大きいグループへの判別力が拡大するといえる。年間総売上高の序列が 1985 年の場合と異なり、年間総売上高の中クラスが、利潤の小さいグループの判別力を高め、年間総売上高の最小クラスが、順位を高めた点が特徴的である。

1990 年において、年間総売上高に次いで、判別に対して説明力が大きい業態の場合、業態が(b)情報処理サービス業から、(a)ソフトウェア業、(d)その他情報サービス業、そして(c)情報提供サービス業へと業態が変化するにつれて、業態の各項目に付与されるスコアは、最大の正値から最大の負値へと変化していく点が観察される。したがって、情報サービス企業の利潤の大小を判別する場合、業態の上記順位の変化とともに、利潤の大きいグループへの判別力が拡大するといえる。逆に、(c)情報提供サービス業から(b)情報処理サービス業へと業態が順次変化するにつれて、利潤の小さいグループへの判別力が拡大するといえる。

1990 年において、業態に次いで、判別に対して説明力が三番目に大きい資本金の場合、資本金規模が(a)0.5 千万円未満から、(e)10 億円以上へと順次変化するにつれて、前者の場合と同様に、情報サービス企業の利潤の大小を判別する場合、資本金規模拡大とともに、利潤の大きいグループへの判別力が拡大するといえる。

1990 年において、資本金に次いで、判別に対して説明力が四番目に大きい従業者数の場合、従業者規模が(d)30 人以上 50 人未満から、(c)10 人以上 30 人未満、(b)5 人以上 10 人未満、(a)5 人未満、(e)50 人以上 100 人未満、(f)100 人以上 300 人未満、(g)300 人以上 500 人未満、そして(h)500 人以上へと順次大きくなるにつれて、利潤の大きいグループへの判別力が拡大するといえる。年間総売上高の場合と同様に、従業者規模最小クラスにおける利潤の大きいクラスへの判別力が高まった点が特徴的である。

1995 年の場合を示す表 13 において、説明要因のうち、判別力の高い要因について観察すれば、次のとおりである。最大の説明要因であった年間総売上高の場合、年間総売上高が(a)0.3 億円未満から(e)100 億円以上へと順次変化するにつれて、年間総売上高における各規模の項目に付与されたスコアは最大の正の値から順次変化し、最大の負値となる点が観察される。表 6 - 2 において観察されたように、外的基準である利潤のタイプに与えられたサンプルスコアの平均値は、利潤の大きいサンプル群に対して負値であった点と、利潤の小さいサンプル群に対して正であった点とから、情報サービス企業の利潤の大小を判別する場合、年間総売上高規模の上記順位の変化とともに、利潤の大きいグループへの判別力が拡大するといえる。年間総売上高の序列が 1985 年の場合と同様になった点が特徴的である。

1995 年において、年間総売上高に次いで、判別に対して説明力が大きい業態の場合、業態が(b)情報処理サービス業から、(d)その他情報サービス業、(a)ソフトウェア業、そして(c)情報提供サービス業へと業態が変化するにつれて、業態の各項目に付与されるスコ

アは、最大の正值から最大の負値へと変化していく点が観察される。したがって、情報サービス企業の利潤の大小を判別する場合、業態の上記順位の変化とともに、利潤の大きいグループへの判別力が拡大するといえる。

1995 年において、業態に次いで、判別に対して説明力が三番目に大きい資本金の場合、最後のクラスの順位が逆転するが、資本金規模が(a)0.5 千万円未満から、(b)0.5 千万円以上 1 千万円未満、(c) 1 千万円以上 1 億円未満、(e)10 億円以上、そして(d) 1 億円以上 10 億円未満へと変化するにつれて、前者の場合と同様に、情報サービス企業の利潤の大小を判別する場合、資本金規模拡大とともに、利潤の大きいグループへの判別力が拡大するといえる。

1995 年において、資本金に次いで、判別に対して説明力が四番目に大きい従業者数の場合、従業者規模が(c)10 人以上 30 人未満から、(a) 5 人未満、(d)30 人以上 50 人未満、(b) 5 人以上 10 人未満、(e)50 人以上 100 人未満、(h)500 人以上、(f)100 人以上 300 人未満、そして(g)300 人以上 500 人未満へと順次大きくなるにつれて、利潤の大きいグループへの判別力が拡大するといえる。年間総売上高の場合と同様に、従業者規模最小クラスにおける利潤の大きいクラスへの判別力が高まった点が特徴的である。

以上の観察結果より、情報サービス企業における利潤の決定要因の多くは、規模要因であり、大規模クラス程、大きい利潤を確保していることが確認できる。これらの点は、「特サビ」の集計公表値から計算した表 3 で明らかであった。しかし、「特サビ」のミクロデータレベルにおいて、小規模クラスであっても高利潤を享受している企業もあり、また、大規模クラスであっても低利潤、または、欠損の企業の存在する点を、表 5、表 5 - 2、付表 1、付表 1 - 2、付表 2、付表 2 - 2、および付表 2 - 3 において確認できた。これらの点は、上記の判別にどのように関係しているであろうか。

例えば、表 11 と表 12 と表 13 とにおいて、架空の小規模企業の場合を例示しよう。説明要因のうち、規模に関する項目が最小であれば、その項目に付与されるスコアは正となり累積される。しかし、規模要因以外の要因の項目に付与されたスコアが負値である項目を選択すれば、スコアの合計値が負値となり、小規模企業であっても、高利潤を享受できている企業となる。なお、「特サビ」のミクロデータレベルにおいて、この点を確認することは、「特サビ」個別結果表の目的外利用許可条件の範囲外である。しかし、項目に付与されるスコアの負値の項目を選択していけば、それが高利潤を挙げ得る企業の条件となる。また、大規模クラスであっても低利潤、または、欠損の企業の条件を同様に提示することができる。1985 年と 1990 年と 1995 年以外の年次の項目スコアについての記述は、別の機会に譲りたい。

## 6. むすび

通商産業省「特定サービス産業実態調査報告書」の情報サービス業（「特サビ」と略す）の1983-1996年における各年の個別調査表を用い、林の数量化理論第Ⅱ類を用いて、情報サービス企業の利潤の大小について、それを規定する説明要因で判別することを試みた。

まず、「特サビ」の集計公表値から計算した企業利潤の変化を観察した。すなわち、情報サービス業全体の平均としての企業利潤は、正であり、景気変動に敏感に反応して推移した。従業者規模別に計算された企業利潤は、全ての規模クラスにおいて正の値で推移し、その額は、規模が大きくなるにつれて大きくなった。年間総売上高規模別に計算された企業利潤は、規模が大きくなるにつれて大きくなったが、小規模クラスにおいて負の値を示した。

次に、1983-1996年の期間の「特サビ」における各年の標本企業の売上高利潤率より、次の観察結果を得た。利潤が負値となる企業構成比は、1983年より1989年に至るまでほぼ12%で推移したが、1990年に5.7%に低下した後、増加に転じ、1994年に25.9%の山を経て、1996年の14.1%へと変化した。かなりの情報サービス企業が赤字であり、1994年に企業数の四分の一が赤字であった。他方、高利潤率を挙げている企業も多数あり、1983-1996年の期間を通じて、売上高利潤率が10%以上20%未満クラスのところで企業分布の一つの山が観察され、また、売上高利潤率が50%以上の企業比率も趨勢的に増加を示し、不況期にあっても減少を示さない点が観察された。

そして、各年の「特サビ」における標本企業の売上高利潤率と売上高規模とのクロス集計より、次の観察結果を得た。1983-1996年の期間における各年の売上高規模の小さいクラスにおいて利潤が負値となる企業が存在するが、利潤率の高い企業も数多く存在し、また、売上高規模の大きいクラスにおいて高い利潤率の企業が存在するが、利潤が負値となる企業も多数存在していることが観察された。企業規模の指標を、資本金とした場合においても、また、従業者規模とした場合においても、同様の点が、1983-1996年の期間の各年において観察された。

1983-1996年の期間の各年における「特サビ」の個別調査表を用い、各年について林の数量化理論第Ⅱ類を用いて、情報サービス企業における利潤の大小の説明（判別）を試み、次の結果を得た。

1983-1996年の期間における各年とも、第1根は、情報サービス企業において、負値である場合も含めた利潤の小さい企業サンプル群と利潤の大きい企業サンプル群とを判別している点が示された。

情報サービス企業の利潤の大小を説明する要因の項目に付与されたスコアの範囲の広い要因が、判別に対する寄与度が高くなる点から、1983-1996年の期間の各年において情報サービス企業における利潤の小さいサンプル群と利潤の大きいサンプル群とを判別する説明要因のうち、年間総売上高の説明力が他の要因に比べて非常に高く、次いで、従業者

数および資本金が上位に並び、それらの説明力が高い点が観察された。

利潤の小さいサンプル群と利潤の大きいサンプル群との判別に対する各説明要因の各項目に付与されたスコアとの関係についての観察結果より、小規模でも高利潤の条件と、また、大規模でも低利潤および欠損の条件とが導かれる点が示された。

注

\*：本章は、新谷（1999）を、題名変更して再掲したものである。新谷正彦「情報サービス企業の経営成果に関する数量分析：1983-1996 年 林の数量化理論第 II 類を用いた「特サビ」マイクロデータの分析」『西南学院大学経済学論集』Vol.34、No.1、1999 年、67-115 頁。

（１）「特サビ」の調査結果は、『特定サービス産業実態調査報告書』（情報サービス業編）として、1974 年より毎年刊行されている。

（２）過小分を修正した情報サービス産業の売上高の推計は、溝口によって行われている。溝口敏行「企業の情報生産活動の把握」『一橋大学経済研究』Vol.44、No.2、1992 年、120-127 頁。溝口敏行「情報産業の発展と見えにくい情報生産総量の変化」溝口敏行、栗山規矩、寺崎康博編著『経済統計に見る企業情報化の構図』富士通経営研究所、1996 年、111-129 頁。

（３）二時点間の複利成長率である。なお、計算に使用した数値は、本文に表記されている数値の桁より詳しい数値が用いられているため、本文の数値から計算した成長率と一致するとは限らない。以下の成長率についても同じである。

（４）デフレータは、経済企画庁『国民経済計算年報』における GNE デフレータを用いている。後に出てくる有形固定資産形成額と有形固定資産残高に対するデフレータとして、総固定資本形成デフレータを用いた。なお、1985 年基準デフレータに対し、1991 年以降のデフレータとして、1990 年の時点で、1990 年基準系列をリンクした。

（５）1986 年以降の有形固定資産残高は、「特サビ」の報告書に記載されていない。したがって、以下のようにして推定した。

$$K_{85} = K_{84} - D_{85} + I_{85}$$

ただし、K：有形固定資産残高、D：減価償却額、I：有形固定資産取得額、  
添え字 84：1984 年、添え字 85：1985 年。

より、 $D_{85}$ を求め、減価償却率を  $D_{85} / K_{84}$  とした。そして、

$$K_t = (1 - \quad) K_{t-1} + I_t$$

より、1986 年以降の有形固定資産残高を推定した。

（６）有形固定資産残高の一方向的な趨勢増加は、注（５）に示す 1986 年以降の有形固定資産残高の推計方法に原因があるかもしれない。すなわち、減価償却率を一定としたこと

である。

(7) クラス分けは、「特サビ」の報告書に従った。

(8) 表1より明らかなように、1985 年以降、従業者規模別データにおいて 50 人以上規模のクラスは、50 人以上 100 人未満、100 人以上 300 人未満、300 人以上 500 人未満と、500 人以上のクラスに分割されるが、1984 年以前と接続のため、これらのクラスを 50 人以上のクラスとして統合した。同様に、表2より明らかなように、年間売上高規模別データも、1985 年以前、1 千万円未満のクラスは、3 百万円未満と 3 百万円以上 1 千万円未満とのクラスに分割されていたが、1986 年以降と接続のため、これらのクラスを 1 千万円未満のクラスとして統合した。また、1986 年以降、10 億円以上のクラスは、10 億円以上 100 億円未満と、100 億円以上とのクラスに分割されているが、1985 年以前と接続のため、これらのクラスを 10 億円以上のクラスとして統合した。

(9) 売上高規模別利潤における 1 千万円未満クラスの利潤が、1987 年と 1988 年と 1989 年とにおいて、前後の年と比較して非常に大きな数値となっている。これは、「特サビ」報告書の原数値が大きくなっているためである。しかし、その原因は、不明である。

(10)  $X_{jk}$  の計算方法については、数量化理論の文献を参照されたい。例えば、次の文献がある。林知己夫他『情報処理と統計数理』、産業図書、1970 年。駒澤勉、橋口捷久『パソコン数量化分析』、朝倉書店、1988 年。

(11) 賃貸料は、電算機借料であり、1987 年より調査されている。「特サビ」の調査は、所有者を基準としておこなわれている点は周知の事実である。しかし、情報サービス企業において、情報処理機器に対するレンタルとリースによる利用の増大を看過できない状況にある点も良く知られている事実である。この点を考慮して、電算機の賃貸料が利潤の説明要因として加えられた。

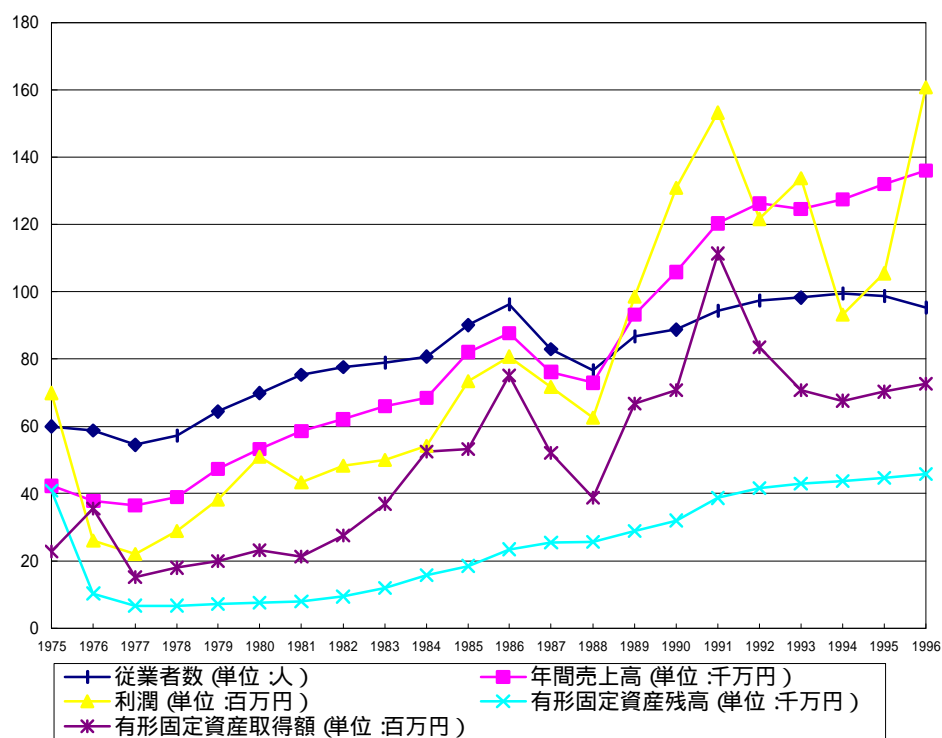
(12) 生産関数の制約下で、利潤の定義式を最大化することによって得られる利潤関数の説明変数は、生産物価格と変動生産要素の価格と固定生産要素の投入量となる。しかし、「特サビ」の調査項目から生産物価格を得ることができないし、要素価格の情報も賃金率以外入手できない。したがって、列挙したプリミティブな説明要因となった。

(13) 有形固定資産残高の調査は、1985 年までで、それ以降調査されていない。

(14) 経営上の当面の問題点と今後の経営方針とに関するアンケート調査の成された年とその項目とについては、表7と表7-2とを参照されたい。

(15) クラス分けは、「特サビ」の報告書に従った。

図1 情報サービス企業の発展 (1975-1996年、1985年価格)



(資料) 通商産業省『特定サービス産業実態調査』(情報サービス業編)各年版。

図2 範囲(1) (1985年)

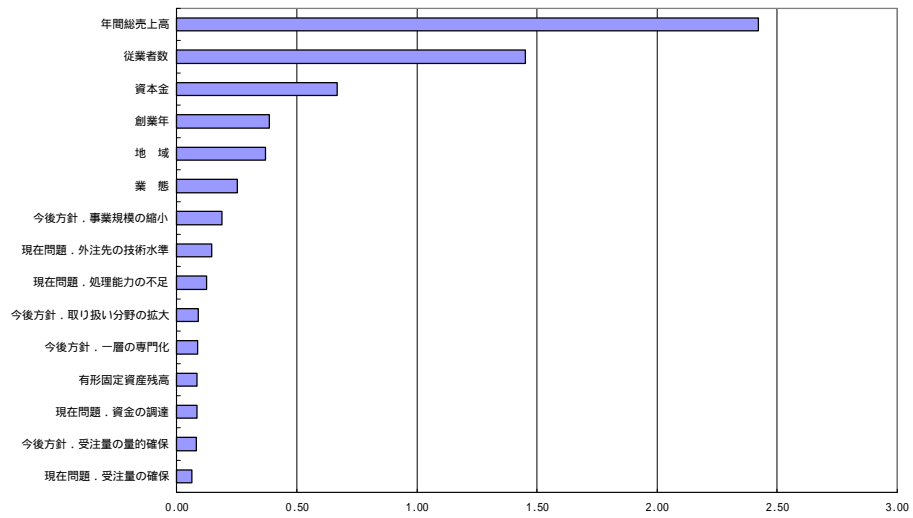


図3 範囲(1) (1990年)

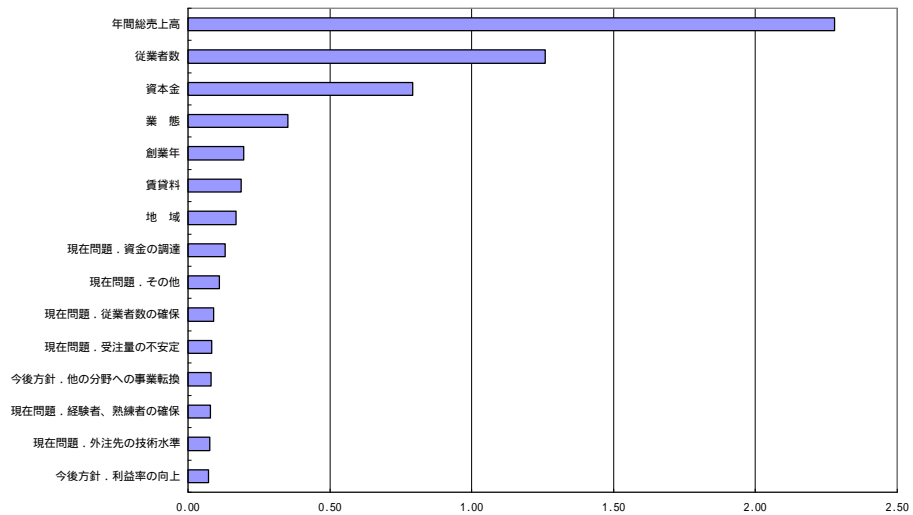
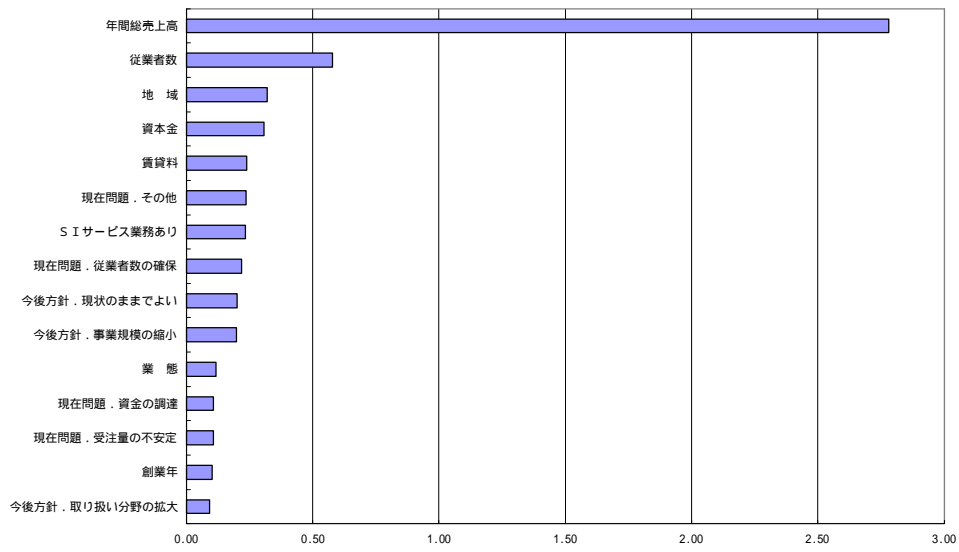




図4 範囲(1) (1995年)



付図1 範囲(1) (1996年)

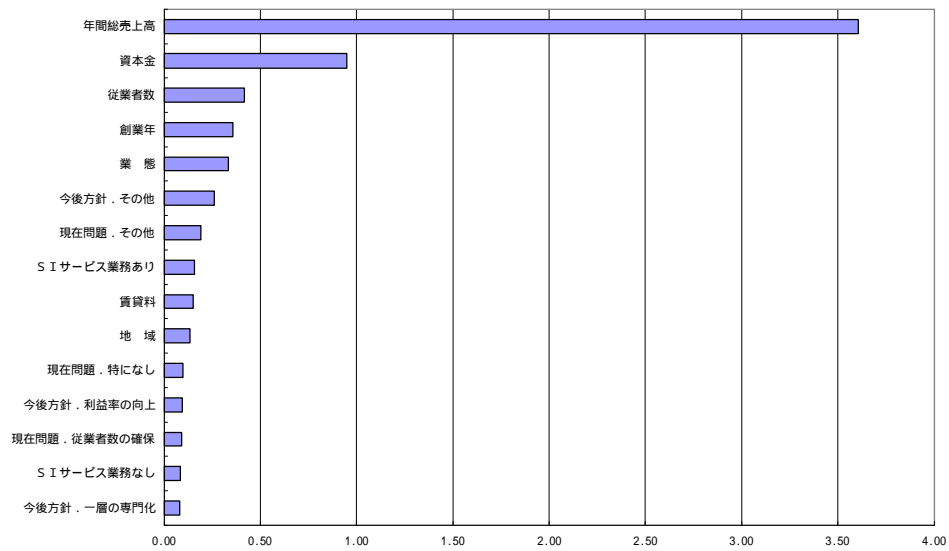


表1 従業者規模別情報サービス業の企業分布 (1975-1996年)

	合 計	5人以上 5人未満	10人以上 10人未満	30人以上 30人未満	50人以上 50人未満	50人以上 (小計)	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 500人未満	500人以上
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
1975年	1010	12.7	17.4	27.8	14.0	28.1				
1976年	1009	11.9	16.2	28.9	14.1	28.9				
1977年	1309	11.5	16.3	30.3	12.9	29.0				
1978年	1336	12.1	15.0	28.3	15.5	29.2				
1979年	1390	10.8	14.0	29.4	15.6	30.2				
1980年	1343	9.7	13.6	27.7	17.0	32.0				
1981年	1364	9.5	13.4	26.1	15.6	35.4				
1982年	1388	8.7	14.0	26.5	14.6	36.2				
1983年	1563	8.9	14.0	27.1	14.8	35.2				
1984年	1839	10.5	14.3	27.0	13.9	34.3				
1985年	1856	9.9	13.5	27.4	13.8	35.3	17.0	14.4	2.1	1.9
1986年	2103	9.9	12.2	25.2	13.1	39.5	16.5	15.8	3.7	3.5
1987年	2903	14.0	15.1	26.5	11.3	33.1	13.4	13.9	3.2	2.6
1988年	4336	11.3	13.7	30.6	13.2	31.2	14.0	12.2	2.5	2.4
1989年	4262	11.0	13.0	29.6	13.1	33.2	14.7	12.7	3.1	2.7
1990年	5250	7.9	11.8	34.3	15.5	30.5	14.8	11.7	2.3	1.7
1991年	5264	8.2	12.1	30.9	14.2	34.6	15.3	12.7	3.5	3.1
1992年	5088	9.1	12.2	31.0	13.1	34.6	14.9	12.8	3.6	3.3
1993年	4749	10.4	13.4	30.2	13.3	32.8	13.8	12.4	3.1	3.5
1994年	4440	10.6	13.7	30.5	12.3	32.8	13.8	12.0	3.4	3.6
1995年	4318	11.9	14.2	29.9	12.0	32.0	13.1	12.1	3.3	3.5
1996年	4668	11.9	13.5	31.3	12.0	31.3	13.3	11.6	2.9	3.5

(資料) 通商産業省『特定サービス産業実態調査』(情報サービス業編)各年版。

(注) 合計はサンプル数を示し、他は構成比(%)を示す。

表2 年間売上高規模別情報サービス業の企業分布 (1975-1996年)

	合 計	1千万未満 (小計)	300万以上 300万未満	1千万以上 1千万未満	3千万以上 3千万未満	1億以上 1億未満	10億以上 10億未満	10億以上 (小計)	10億以上 100億未満	100億以上
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
1975年	1010	8.4	1.6	6.8	20.1	28.8	36.9	5.7		
1976年	1009	6.6	1.3	5.4	17.5	29.9	39.4	6.4		
1977年	1309	5.7	1.1	4.6	15.4	30.3	42.5	6.2		
1978年	1336	6.0	1.6	4.3	13.1	29.7	44.4	6.8		
1979年	1390	4.0	0.9	3.1	12.5	28.3	48.3	6.9		
1980年	1343	4.5	0.9	3.6	11.4	24.2	51.7	8.3		
1981年	1364	3.9	1.0	2.9	10.5	23.1	52.8	9.8		
1982年	1388	3.8	0.6	3.2	10.0	23.5	51.5	11.2		
1983年	1563	3.1	0.6	2.5	10.0	23.4	52.0	11.5		
1984年	1839	3.5	0.7	2.8	10.3	23.4	50.7	12.1		
1985年	1856	3.8	0.7	3.1	10.7	21.3	49.9	14.2		
1986年	2103	2.9			10.4	20.6	48.8	17.2	15.6	1.6
1987年	2903	4.4			11.9	25.5	45.7	12.5	11.8	0.7
1988年	4336	3.9			9.3	24.8	50.2	11.8	11.1	0.7
1989年	4262	2.4			8.5	22.5	50.3	16.3	14.7	1.6
1990年	5250	2.1			5.9	21.0	55.3	15.7	14.6	1.1
1991年	5264	1.9			6.0	18.9	54.2	19.0	16.8	2.1
1992年	5088	2.0			6.5	19.1	52.5	20.0	17.7	2.3
1993年	4749	2.3			7.1	20.4	50.6	19.8	17.5	2.2
1994年	4440	2.3			8.0	21.0	48.6	20.0	17.6	2.4
1995年	4318	2.9			7.8	20.7	48.3	20.3	17.8	2.5
1996年	4668	2.4			7.7	19.8	49.6	20.5	17.8	2.7

(資料) 通商産業省『特定サービス産業実態調査』(情報サービス業編)各年版。

(注) 合計はサンプル数を示し、他は構成比(%)を示す。

表3 従業者規模別および  
売上高規模別情報サービス企業の利潤の推移（1975-1996年）

（単位：百万円、1985年価格）

		合 計	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
従業者 規模別 利潤	1975年	69.9	1.7	3.2	6.6	2.8	238.0
	1976年	26.0	1.8	4.4	7.0	14.0	72.8
	1977年	22.0	1.4	3.0	6.8	1.0	66.3
	1978年	28.9	1.9	3.3	9.4	17.4	78.1
	1979年	38.2	1.5	4.9	18.9	11.9	99.1
	1980年	51.0	1.9	4.5	16.7	29.5	126.9
	1981年	43.3	1.3	5.5	13.8	27.9	97.4
	1982年	48.3	1.7	6.1	12.6	23.0	112.2
	1983年	50.0	1.6	3.5	12.6	32.0	117.3
	1984年	54.2	2.8	6.7	18.7	29.6	127.6
	1985年	73.4	1.7	4.9	34.6	26.2	168.1
	1986年	80.7	2.1	6.9	14.4	24.0	184.4
	1987年	71.8	3.3	5.2	11.3	28.0	194.4
	1988年	62.5	3.3	4.9	17.8	38.0	163.5
	1989年	98.5	3.3	8.8	21.7	36.2	258.7
	1990年	130.9	6.0	11.9	36.6	76.7	342.5
	1991年	153.2	4.4	9.1	23.2	58.9	393.5
	1992年	121.6	3.2	15.3	19.9	67.0	302.1
	1993年	133.7	2.9	6.8	17.7	46.4	368.9
	1994年	93.1	1.8	7.6	15.0	24.9	256.6
	1995年	105.5	3.5	8.6	23.7	36.4	288.6
	1996年	160.7	6.0	15.1	29.6	89.4	441.2

		合 計	1千万未満	1千万以上 3千万未満	3千万以上 1億未満	1億以上 10億未満	10億以上
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
売上 高規模 別 利潤	1975年	69.9	-2.1	1.1	4.1	24.7	1037.5
	1976年	26.0	-0.2	1.4	5.8	29.4	192.5
	1977年	22.0	-0.3	1.2	4.7	16.3	218.8
	1978年	28.9	-0.3	1.4	4.5	29.2	211.1
	1979年	38.2	0.1	1.1	6.6	31.0	307.3
	1980年	51.0	0.0	2.0	7.1	34.7	376.8
	1981年	43.3	0.1	1.7	5.2	32.0	256.9
	1982年	48.3	0.3	0.8	5.4	28.6	288.8
	1983年	50.0	1.4	0.7	4.8	38.2	252.9
	1984年	54.2	-0.1	1.4	5.5	24.0	336.4
	1985年	73.4	0.1	1.5	5.7	41.9	358.9
	1986年	80.7	-0.4	0.6	4.8	30.6	375.9
	1987年	71.8	15.6	1.3	10.0	40.1	400.3
	1988年	62.5	23.9	-0.8	5.1	40.4	340.1
	1989年	98.5	-3.3	0.7	4.9	33.1	496.3
	1990年	130.9	148.0	2.9	7.8	48.8	631.3
	1991年	153.2	-0.7	0.3	4.6	36.5	698.6
	1992年	121.6	-0.3	-0.1	4.3	30.0	526.0
	1993年	133.7	-3.0	0.1	2.4	26.7	606.3
	1994年	93.1	-1.0	-0.5	1.5	22.9	407.8
	1995年	105.5	-1.9	-1.1	1.3	29.5	448.0
	1996年	160.7	-0.6	-0.1	5.8	39.0	684.2

（資料）通商産業省『特定サービス産業実態調査』（情報サービス業編）各年版。

（注）売上高規模別利潤の表頭の単位は円である。

表4 情報サービス企業の売上高利潤率の推移 (1983-1996年)

			1983年 (1)	1984年 (2)	1985年 (3)	1986年 (4)	1987年 (5)	1988年 (6)	1989年 (7)
実 数	0 %未満	0 %未満	175	221	226	259	409	513	508
	0 %以上	2 %未満	300	362	327	447	603	859	653
	2 %以上	4 %未満	244	268	270	268	364	514	571
	4 %以上	6 %未満	196	201	222	257	286	466	460
	6 %以上	8 %未満	134	160	160	166	192	318	364
	8 %以上	10 %未満	92	111	120	130	147	242	255
	10 %以上	20 %未満	242	271	255	273	432	664	691
	20 %以上	30 %未満	104	104	111	133	211	319	298
	30 %以上	40 %未満	36	64	75	75	107	175	180
	40 %以上	50 %未満	17	37	37	40	66	111	104
	50 %以上	60 %未満	10	16	25	28	34	66	83
合 計			1565	1843	1856	2103	2903	4336	4262
構 成 比	0 %未満	0 %未満	11.2	12.0	12.2	12.3	14.1	11.8	11.9
	0 %以上	2 %未満	19.2	19.6	17.6	21.3	20.8	19.8	15.3
	2 %以上	4 %未満	15.6	14.5	14.5	12.7	12.5	11.9	13.4
	4 %以上	6 %未満	12.5	10.9	12.0	12.2	9.9	10.7	10.8
	6 %以上	8 %未満	8.6	8.7	8.6	7.9	6.6	7.3	8.5
	8 %以上	10 %未満	5.9	6.0	6.5	6.2	5.1	5.6	6.0
	10 %以上	20 %未満	15.5	14.7	13.7	13.0	14.9	15.3	16.2
	20 %以上	30 %未満	6.6	5.6	6.0	6.3	7.3	7.4	7.0
	30 %以上	40 %未満	2.3	3.5	4.0	3.6	3.7	4.0	4.2
	40 %以上	50 %未満	1.1	2.0	2.0	1.9	2.3	2.6	2.4
	50 %以上	60 %未満	0.6	0.9	1.3	1.3	1.2	1.5	1.9
合 計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

			1990年 (8)	1991年 (9)	1992年 (10)	1993年 (11)	1994年 (12)	1995年 (13)	1996年 (14)
実 数	0 %未満	0 %未満	298	561	768	1096	1149	815	660
	0 %以上	2 %未満	939	873	985	945	852	840	808
	2 %以上	4 %未満	660	584	566	469	444	465	517
	4 %以上	6 %未満	561	512	414	306	331	343	394
	6 %以上	8 %未満	443	393	313	228	235	273	285
	8 %以上	10 %未満	304	296	246	194	191	188	219
	10 %以上	20 %未満	963	879	767	606	515	546	650
	20 %以上	30 %未満	445	441	385	330	275	293	394
	30 %以上	40 %未満	246	275	231	204	171	204	257
	40 %以上	50 %未満	144	178	146	154	96	125	177
	50 %以上	60 %未満	105	120	121	91	71	95	138
合 計			5250	5265	5088	4749	4440	4318	4668
構 成 比	0 %未満	0 %未満	5.7	10.7	15.1	23.1	25.9	18.9	14.1
	0 %以上	2 %未満	17.9	16.6	19.4	19.9	19.2	19.5	17.3
	2 %以上	4 %未満	12.6	11.1	11.1	9.9	10.0	10.8	11.1
	4 %以上	6 %未満	10.7	9.7	8.1	6.4	7.5	7.9	8.4
	6 %以上	8 %未満	8.4	7.5	6.2	4.8	5.3	6.3	6.1
	8 %以上	10 %未満	5.8	5.6	4.8	4.1	4.3	4.4	4.7
	10 %以上	20 %未満	18.3	16.7	15.1	12.8	11.6	12.6	13.9
	20 %以上	30 %未満	8.5	8.4	7.6	6.9	6.2	6.8	8.4
	30 %以上	40 %未満	4.7	5.2	4.5	4.3	3.9	4.7	5.5
	40 %以上	50 %未満	2.7	3.4	2.9	3.2	2.2	2.9	3.8
	50 %以上	60 %未満	2.0	2.3	2.4	1.9	1.6	2.2	3.0
合 計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表5 情報サービス企業の売上高規模別売上高利潤率（1983-1989年）

	売上高 売上高利潤率	実数						合 計
		1千万未満 (1)	1千万以上 3千万未満 (2)	3千万以上 1億未満 (3)	1億以上 10億未満 (4)	10億以上 100億未満 (5)	100億以上 (6)	
1983年	0%以上	8	30	55	70	12	0	175
	2%以上	10	38	81	149	21	1	300
	4%以上	5	12	50	133	42	2	244
	6%以上	4	14	34	104	39	1	196
	8%以上	5	10	21	76	20	2	134
	10%以上	2	5	14	52	18	1	92
	20%以上	8	27	54	118	31	4	242
	30%以上	1	10	35	50	8	0	104
	40%以上	1	2	10	19	3	1	36
	50%以上	1	2	3	7	3	1	17
	60%以上	1	0	4	5	0	0	10
	合 計	46	151	363	794	198	13	1565
1984年	0%以上	17	33	58	96	16	1	221
	2%以上	11	51	89	173	36	2	362
	4%以上	6	11	50	158	42	1	268
	6%以上	5	13	44	100	38	1	201
	8%以上	2	11	29	89	27	2	160
	10%以上	2	7	17	58	24	3	111
	20%以上	10	29	70	121	39	2	271
	30%以上	5	13	23	48	12	3	104
	40%以上	2	13	10	31	7	1	64
	50%以上	2	3	14	16	2	0	37
	60%以上	0	2	4	10	0	0	16
	合 計	63	187	418	912	247	16	1843
1985年	0%以上	23	38	56	91	17	1	226
	2%以上	12	43	81	156	33	2	327
	4%以上	2	17	49	151	49	2	270
	6%以上	3	21	48	100	44	6	222
	8%以上	2	13	23	86	31	5	160
	10%以上	1	8	26	59	22	4	120
	20%以上	6	26	45	125	50	3	255
	30%以上	9	13	26	49	12	2	111
	40%以上	2	9	14	38	11	1	75
	50%以上	1	3	9	19	4	1	37
	60%以上	4	2	5	12	2	0	25
	合 計	66	195	390	900	278	27	1856
1986年	0%以上	20	55	58	98	27	1	259
	2%以上	11	61	100	222	48	5	447
	4%以上	4	9	44	155	54	2	268
	6%以上	5	23	54	122	46	7	257
	8%以上	1	9	33	88	31	4	166
	10%以上	2	10	21	64	29	4	130
	20%以上	7	15	60	124	60	7	273
	30%以上	2	17	18	78	16	2	133
	40%以上	5	12	16	30	11	1	75
	50%以上	3	4	14	16	3	0	40
	60%以上	2	0	11	13	2	0	28
	合 計	62	218	434	1027	329	33	2103
1987年	0%以上	41	74	112	147	32	3	409
	2%以上	25	81	156	277	60	4	603
	4%以上	5	19	90	184	63	3	364
	6%以上	5	9	62	145	58	7	286
	8%以上	2	19	44	87	36	4	192
	10%以上	2	18	28	71	23	5	147
	20%以上	14	53	112	168	80	5	432
	30%以上	8	31	50	95	26	1	211
	40%以上	6	17	30	43	11	0	107
	50%以上	4	14	15	27	4	2	66
	60%以上	1	1	11	20	1	0	34
	合 計	118	344	724	1285	397	35	2903
1988年	0%以上	52	80	148	184	47	2	513
	2%以上	29	99	208	436	83	4	859
	4%以上	5	21	112	288	79	9	514
	6%以上	7	32	85	246	89	7	466
	8%以上	4	19	70	151	65	9	318
	10%以上	2	16	61	132	29	2	242
	20%以上	15	56	180	317	89	7	664
	30%以上	8	27	85	160	37	2	319
	40%以上	11	21	50	80	13	0	175
	50%以上	7	16	24	54	9	1	111
	60%以上	6	5	15	34	6	0	66
	合 計	153	399	1055	2126	559	44	4336
1989年	0%以上	31	82	150	194	49	2	508
	2%以上	19	72	182	298	75	7	653
	4%以上	7	23	93	328	113	7	571
	6%以上	3	21	81	262	83	10	460
	8%以上	2	22	63	185	80	12	364
	10%以上	1	25	51	135	37	6	255
	20%以上	13	47	156	351	110	14	691
	30%以上	5	28	76	157	30	2	298
	40%以上	9	14	44	91	20	2	180
	50%以上	3	8	32	51	8	2	104
	60%以上	3	10	17	48	4	1	83
	合 計	101	362	961	2144	626	68	4262

表 5 - 2 情報サービス企業の売上高規模別売上高利潤率（1990-1996年）

	売上高 売上高利潤率	実 数						合 計
		1千万未満 (1)	1千万以上 3千万未満 (2)	3千万以上 1億未満 (3)	1億以上 10億未満 (4)	10億以上 100億未満 (5)	100億以上 (6)	
1990年	0 % 以上	19	30	84	132	31	2	298
	2 % 以上	30	74	217	495	115	8	939
	4 % 以上	3	23	129	388	109	8	660
	6 % 以上	2	20	86	339	99	15	561
	8 % 以上	5	15	81	235	94	13	443
	10 % 以上	3	15	48	165	63	10	304
	20 % 以上	13	62	200	496	173	19	963
	30 % 以上	5	32	107	227	67	7	445
	40 % 以上	2	12	54	145	31	2	246
	50 % 以上	8	10	29	80	17	0	144
	60 % 以上	2	8	23	57	14	1	105
	60 % 以上	5	5	18	72	40	2	142
合 計		97	306	1076	2831	853	87	5250
1991年	0 % 以上	27	65	160	252	51	6	561
	2 % 以上	23	64	199	477	101	9	873
	4 % 以上	4	23	99	328	115	15	584
	6 % 以上	3	13	70	301	108	17	512
	8 % 以上	1	12	74	212	86	8	393
	10 % 以上	4	12	43	162	63	12	296
	20 % 以上	14	48	160	472	161	24	879
	30 % 以上	7	40	68	254	64	8	441
	40 % 以上	4	10	50	158	50	3	275
	50 % 以上	2	16	33	96	27	4	178
	60 % 以上	7	6	18	69	18	2	120
	60 % 以上	5	8	22	71	42	5	153
合 計		101	317	996	2852	886	113	5265
1992年	0 % 以上	19	89	186	388	77	9	768
	2 % 以上	32	58	212	536	134	13	985
	4 % 以上	4	24	75	323	123	17	566
	6 % 以上	2	13	63	214	102	20	414
	8 % 以上	1	12	58	163	67	12	313
	10 % 以上	3	11	49	112	63	8	246
	20 % 以上	15	53	141	389	151	18	767
	30 % 以上	5	29	73	202	67	9	385
	40 % 以上	7	17	40	129	36	2	231
	50 % 以上	4	6	31	84	20	1	146
	60 % 以上	3	9	23	64	21	1	121
	60 % 以上	6	8	20	67	39	6	146
合 計		101	329	971	2671	900	116	5088
1993年	0 % 以上	43	103	284	551	108	7	1096
	2 % 以上	28	64	199	484	155	15	945
	4 % 以上	2	20	63	253	119	12	469
	6 % 以上	1	18	38	140	89	20	306
	8 % 以上	1	10	57	104	51	5	228
	10 % 以上	1	15	29	101	39	9	194
	20 % 以上	16	39	122	284	129	16	606
	30 % 以上	4	25	60	189	45	7	330
	40 % 以上	2	12	46	112	31	1	204
	50 % 以上	4	15	34	73	26	2	154
	60 % 以上	3	6	13	53	15	1	91
	60 % 以上	2	8	23	57	26	10	126
合 計		107	335	968	2401	833	105	4749
1994年	0 % 以上	40	130	327	527	109	16	1149
	2 % 以上	20	46	164	443	162	17	852
	4 % 以上	5	23	69	212	116	19	444
	6 % 以上	4	16	45	152	106	8	331
	8 % 以上	4	16	37	113	56	9	235
	10 % 以上	1	16	32	82	50	10	191
	20 % 以上	11	43	102	260	86	13	515
	30 % 以上	5	20	65	142	41	2	275
	40 % 以上	2	21	40	89	16	3	171
	50 % 以上	1	12	17	54	9	3	96
	60 % 以上	1	5	18	34	9	4	71
	60 % 以上	9	8	16	51	23	3	110
合 計		103	356	932	2159	783	107	4440
1995年	0 % 以上	44	102	214	356	87	12	815
	2 % 以上	29	73	197	377	151	13	840
	4 % 以上	5	24	58	230	135	13	465
	6 % 以上	5	12	46	192	72	16	343
	8 % 以上	4	9	52	133	65	10	273
	10 % 以上	4	12	32	95	38	7	188
	20 % 以上	5	41	103	284	97	16	546
	30 % 以上	11	20	77	140	37	8	293
	40 % 以上	6	10	45	111	27	5	204
	50 % 以上	3	15	28	62	17	0	125
	60 % 以上	6	7	23	42	14	3	95
	60 % 以上	3	10	20	63	29	6	131
合 計		125	335	895	2085	769	109	4318
1996年	0 % 以上	41	89	182	272	66	10	660
	2 % 以上	22	70	168	392	133	23	808
	4 % 以上	2	19	75	281	122	18	517
	6 % 以上	3	24	58	193	107	9	394
	8 % 以上	4	14	49	152	57	9	285
	10 % 以上	3	9	32	114	53	8	219
	20 % 以上	12	52	122	328	115	21	650
	30 % 以上	7	29	91	205	55	7	394
	40 % 以上	10	18	59	132	33	5	257
	50 % 以上	3	16	38	94	22	4	177
	60 % 以上	2	12	29	67	27	1	138
	60 % 以上	3	7	21	86	43	9	169
合 計		112	359	924	2316	833	124	4668

表6 情報サービス企業の利潤区分別  
サンプルスコアの平均値、標準偏差と相関比（1983-1989年）

			第1群 利潤0 (1)	第2群 利潤1 (2)	第3群 利潤2 (3)	第4群 利潤3 (4)	第5群 利潤4 (5)	相関比 2 (6)
1983年	第1根	平均値	0.4658	0.7165	0.1548	-0.615	-1.8503	0.5329
		標準偏差	0.7525	0.522	0.5729	0.7674	0.9729	
	第2根	平均値	-0.3894	-0.3655	0.4689	0.5025	-1.0799	0.2685
		標準偏差	0.8605	0.8184	0.6603	0.7319	1.5887	
	第3根	平均値	0.2219	0.0162	-0.3842	0.3016	-0.2801	0.0743
		標準偏差	0.9498	0.9603	0.7833	0.8379	1.6597	
1984年	第4根	平均値	-0.3442	0.2417	-0.0759	0.0695	0.0123	0.0377
		標準偏差	1.1164	0.9930	0.8899	0.8871	1.1856	
	サンプル数		271	390	391	391	122	
	第1根	平均値	0.3919	0.6388	0.2036	-0.5858	-1.8583	0.4744
		標準偏差	0.7700	0.5693	0.5865	0.8704	0.9493	
	第2根	平均値	-0.3286	-0.3625	0.4070	0.4685	-0.9591	0.2146
標準偏差		0.9160	0.8515	0.7413	0.8232	1.4440		
1985年	第3根	平均値	-0.4499	0.1797	0.2300	-0.1520	0.2300	0.0672
		標準偏差	1.1170	0.9641	0.8396	0.8800	1.2391	
	第4根	平均値	-0.1667	0.2013	-0.2278	0.1870	-0.1389	0.0382
		標準偏差	1.0902	0.9155	0.8312	0.9165	1.4923	
	サンプル数		331	459	460	460	133	
	1986年	第1根	平均値	0.4099	0.6962	0.1766	-0.5916	-1.8789
標準偏差			0.7414	0.5028	0.5931	0.8285	0.9680	
第2根		平均値	-0.2861	-0.3886	0.4116	0.4748	-0.9884	0.2244
		標準偏差	0.9001	0.8327	0.6999	0.7309	1.6591	
第3根		平均値	0.2434	0.0111	-0.3734	0.2709	-0.2621	0.0688
		標準偏差	0.9626	0.9312	0.8407	0.8870	1.5548	
1987年	第4根	平均値	-0.3147	0.2086	-0.0703	0.0877	-0.0172	0.0314
		標準偏差	1.1518	0.8726	0.9905	0.9262	1.0886	
	サンプル数		325	463	464	464	140	
	第1根	平均値	0.3868	0.5930	0.1780	-0.5513	-2.1479	0.4765
		標準偏差	0.7372	0.5458	0.5569	0.8409	1.2445	
	第2根	平均値	-0.3730	-0.3652	0.3714	0.5391	-1.0825	0.2371
標準偏差		0.8552	0.8434	0.6931	0.7093	1.8397		
1988年	第3根	平均値	0.3478	-0.1009	-0.3189	0.2137	-0.2542	0.0664
		標準偏差	0.9797	0.9491	0.7483	0.8735	1.8182	
	第4根	平均値	-0.2083	0.2128	-0.1548	0.1148	-0.0519	0.0290
		標準偏差	0.9925	0.8975	0.9253	1.0536	1.2468	
	サンプル数		403	524	525	525	126	
	1989年	第1根	平均値	0.3190	0.5723	0.1406	-0.7092	-3.2912
標準偏差			0.7694	0.4291	0.5397	0.8850	1.8184	
第2根		平均値	-0.2452	-0.3858	0.2027	0.6210	-2.3861	0.2849
		標準偏差	0.8115	0.6108	0.6271	0.6901	3.4003	
第3根		平均値	0.1325	0.1396	-0.4253	0.1870	-0.2506	0.0642
		標準偏差	0.9651	0.8288	0.7773	1.1234	1.9822	
1990年	第4根	平均値	-0.2544	0.1904	0.0040	0.0360	0.0323	0.0242
		標準偏差	1.0610	1.0307	0.9339	0.9384	0.8786	
	サンプル数		664	724	725	725	65	
	第1根	平均値	0.3590	0.5779	0.1845	-0.5320	-2.1456	0.4581
		標準偏差	0.7785	0.4719	0.5740	0.8846	1.2580	
	第2根	平均値	0.3296	0.3313	-0.2960	-0.5228	1.0013	0.1974
標準偏差		0.9072	0.8559	0.7355	0.7236	1.8316		
1991年	第3根	平均値	-0.2126	0.0202	0.2628	-0.1608	0.1728	0.0342
		標準偏差	1.0324	0.9598	0.7233	0.8757	1.8929	
	第4根	平均値	-0.1667	0.1513	-0.0790	0.0570	-0.0067	0.0134
		標準偏差	1.0562	1.0138	0.9169	0.9950	1.0085	
	サンプル数		830	1083	1084	1084	255	
	1992年	第1根	平均値	0.4136	0.6349	0.1819	-0.5181	-1.8458
標準偏差			0.7797	0.5159	0.5550	0.8495	1.1187	
第2根		平均値	-0.3347	-0.3555	0.3845	0.4678	-0.8467	0.1989
		標準偏差	0.9266	0.8903	0.6998	0.7334	1.5937	
第3根		平均値	-0.2373	0.0317	0.2821	-0.2126	0.1960	0.0441
		標準偏差	0.9458	0.8418	0.7432	0.9643	1.8035	
1993年	第4根	平均値	-0.1927	0.1456	-0.0739	0.0664	-0.0176	0.0142
		標準偏差	1.0432	1.0101	0.9110	0.9689	1.1455	
	サンプル数		732	1064	1065	1065	336	

表 6 - 2 情報サービス企業の利潤区分別  
サンプルスコアの平均値、標準偏差と相関比（1990-1996

			第 1 群 利潤 0 (1)	第 2 群 利潤 1 (2)	第 3 群 利潤 2 (3)	第 4 群 利潤 3 (4)	第 5 群 利潤 4 (5)	相関比 2 (6)
1990年	第 1 根	平均値	0.3883	0.6452	0.2938	-0.3113	-1.5990	0.4950
		標準偏差	0.7339	0.5046	0.5290	0.8128	1.0497	
	第 2 根	平均値	0.3199	0.4232	-0.3046	-0.5317	0.5012	0.1832
		標準偏差	1.0094	0.9994	0.7637	0.6896	1.1823	
	第 3 根	平均値	-0.2922	0.0097	0.2610	-0.1792	0.1015	0.0369
		標準偏差	1.0794	1.0819	0.7753	0.8640	1.2262	
第 4 根	平均値	-0.2750	0.1501	-0.0949	0.0864	-0.0127	0.0190	
	標準偏差	1.0704	0.9796	0.8872	0.9902	1.1190		
サンプル数			644	1311	1312	1312	671	
1991年	第 1 根	平均値	0.4044	0.6001	0.2332	-0.4648	-1.9673	0.5005
		標準偏差	0.7606	0.4387	0.5278	0.8873	1.0382	
	第 2 根	平均値	-0.3652	-0.3722	0.3370	0.5314	-0.7662	0.2039
		標準偏差	0.9981	0.9402	0.7133	0.5877	1.5452	
	第 3 根	平均値	-0.1987	-0.0142	0.3097	-0.2176	0.1724	0.0449
		標準偏差	0.9680	0.9024	0.7136	0.9525	1.7181	
第 4 根	平均値	-0.2377	0.1718	-0.0608	0.0492	0.0016	0.0184	
	標準偏差	1.0410	0.9467	0.9199	1.0262	1.1133		
サンプル数			889	1315	1316	1316	429	
1992年	第 1 根	平均値	0.3494	0.5809	0.1484	-0.6959	-2.5828	0.4551
		標準偏差	0.7712	0.4696	0.6063	0.9305	1.2720	
	第 2 根	平均値	-0.2261	-0.3252	0.2357	0.5094	-1.7120	0.2119
		標準偏差	0.8574	0.7137	0.6162	0.8501	2.6385	
	第 3 根	平均値	-0.1678	-0.0823	0.3781	-0.1825	0.2502	0.0539
		標準偏差	1.0354	0.9891	0.7040	1.0279	1.5812	
第 4 根	平均値	-0.2642	0.2111	-0.0323	0.0505	0.0066	0.0272	
	標準偏差	1.0243	1.0130	0.9370	0.9808	0.9451		
サンプル数			1107	1271	1272	1272	166	
1993年	第 1 根	平均値	0.3730	0.5333	-0.0576	-1.1698		0.3848
		標準偏差	0.7991	0.6115	0.7630	0.9636		
	第 2 根	平均値	-0.1657	-0.1282	0.4743	-0.1840		0.0753
		標準偏差	1.0035	0.9837	0.7405	1.1063		
	第 3 根	平均値	-0.2106	0.2397	-0.0132	0.0361		0.0281
		標準偏差	1.0007	1.0013	0.9479	0.9925		
第 4 根	平均値							
	標準偏差							
サンプル数			1436	1186	1187	940		
1994年	第 1 根	平均値	0.3182	0.5615	-0.0471	-1.1704		0.3751
		標準偏差	0.8369	0.5976	0.7755	0.9404		
	第 2 根	平均値	-0.1096	-0.1918	0.4739	-0.1910		0.0761
		標準偏差	1.0236	1.0496	0.6929	1.0372		
	第 3 根	平均値	-0.1598	0.1531	0.0242	0.0247		0.0140
		標準偏差	0.9968	1.0316	0.9798	0.9546		
第 4 根	平均値							
	標準偏差							
サンプル数			1363	1109	1110	858		
1995年	第 1 根	平均値	0.4034	0.5898	-0.0286	-0.9896		0.3690
		標準偏差	0.8918	0.6560	0.7727	0.8375		
	第 2 根	平均値	-0.3037	-0.0087	0.4634	-0.1475		0.0825
		標準偏差	1.0367	0.9950	0.7573	1.0168		
	第 3 根	平均値	-0.1845	0.2269	-0.0996	0.0623		0.0250
		標準偏差	1.0837	0.9451	0.9402	0.9736		
第 4 根	平均値							
	標準偏差							
サンプル数			1101	1078	1079	1060		
1996年	第 1 根	平均値	0.4053	0.5860	0.1597	-0.6127	-2.1374	0.4601
		標準偏差	0.8021	0.5009	0.6445	0.8943	0.9432	
	第 2 根	平均値	0.3071	0.2888	-0.3037	-0.4620	1.1093	0.1810
		標準偏差	0.9587	0.8739	0.6653	0.7344	1.9578	
	第 3 根	平均値	0.2231	-0.0028	-0.3298	0.2081	-0.2440	0.0510
		標準偏差	1.0523	0.9829	0.7072	0.9416	1.6489	
第 4 根	平均値	-0.1941	0.1748	-0.0717	0.0515	-0.0060	0.0170	
	標準偏差	1.0234	1.0421	0.9238	0.9544	1.1097		
サンプル数			921	1166	1167	1167	247	



表7 情報サービス企業の利潤説明要因とカテゴリーの範囲(1)(1983-1989年)

要 因	1983年 (1)	1984年 (2)	1985年 (3)	1986年 (4)	1987年 (5)	1988年 (6)	1989年 (7)
(1)年間総売上高	2.240	3.220	2.422	2.888	3.977	3.229	2.888
(2)業 態	0.320	0.337	0.251	0.318	0.169	0.496	0.207
(3)資本金	0.729	0.496	0.667	0.785	1.285	0.631	0.550
(4)従業者数	1.730	1.040	1.453	1.650	1.674	1.535	1.425
(5)創業年	0.109	0.162	0.387	0.173	0.221	0.271	0.244
(6)地 域	0.368	0.380	0.369	0.223	0.220	0.338	0.220
経営上の当面の問題点							
(7)受注量の確保	0.013	0.056	0.064				
(8)受注量の不安定	0.132	0.082	0.014				
(9)処理能力の不足	0.006	0.078	0.124				
(10)従業者数の確保	0.052	0.079	0.011				
(11)経験者、熟練者の確保	0.017	0.043	0.004				
(12)資金の調達	0.073	0.096	0.083				
(13)外注先の技術水準	0.102	0.223	0.145				
(14)その他	0.505	0.310	0.030				
(15)特になし							
今後の経営方針							
(16)現状のままでよい	0.138	0.022	0.005				
(17)受注量の量的確保	0.098	0.080	0.082				
(18)利益率の向上	0.004	0.023	0.034				
(19)取り扱い分野の拡大	0.171	0.114	0.089				
(20)一層の専門化	0.149	0.080	0.086				
(21)事業規模の縮小	0.095	0.167	0.188				
(22)他の分野への事業転換	0.000	0.000	0.000				
(23)その他	0.151	0.004	0.056				
システムインテグレーション							
(24)S I サービス業務あり							
(25)S I サービス業務なし							
(26)賃貸料	0.116	0.043	0.084		0.152	0.101	0.199

(注) 1983-1985年の賃貸料のところは、有形固定資産残高である。  
多くの空白部分は、対応する年次に調査されていない。

表7-2 情報サービス企業の利潤説明要因とカテゴリーの範囲(1)(1990-1996年)

要 因	1990年 (8)	1991年 (9)	1992年 (10)	1993年 (11)	1994年 (12)	1995年 (13)	1996年 (14)
(1)年間総売上高	2.279	3.064	3.606	2.624	2.760	2.781	3.606
(2)業 態	0.353	0.173	0.489	0.277	0.431	0.117	0.332
(3)資本金	0.792	0.740	1.211	0.582	0.594	0.308	0.949
(4)従業者数	1.260	0.948	0.612	0.913	0.670	0.579	0.417
(5)創業年	0.197	0.308	0.320	0.292	0.144	0.102	0.357
(6)地 域	0.168	0.236	0.244	0.402	0.311	0.319	0.132
経営上の当面の問題点							
(7)受注量の確保	0.026	0.006	0.036	0.106		0.039	0.032
(8)受注量の不安定	0.083	0.016	0.067	0.191		0.105	0.064
(9)処理能力の不足	0.020	0.027	0.076	0.074		0.063	0.036
(10)従業者数の確保	0.090	0.048	0.039	0.009		0.218	0.091
(11)経験者、熟練者の確保	0.078	0.035	0.012	0.013		0.019	0.066
(12)資金の調達	0.131	0.027	0.119	0.079		0.107	0.054
(13)外注先の技術水準	0.078	0.061	0.082	0.188		0.012	0.058
(14)その他	0.111	0.012	0.023	0.206		0.237	0.192
(15)特になし				0.012		0.009	0.096
今後の経営方針							
(16)現状のままでよい	0.068	0.025	0.078	0.129		0.200	0.035
(17)受注量の量的確保	0.030	0.037	0.026	0.043		0.029	0.067
(18)利益率の向上	0.072	0.109	0.028	0.001		0.059	0.095
(19)取り扱い分野の拡大	0.014	0.038	0.028	0.008		0.090	0.001
(20)一層の専門化	0.013	0.076	0.054	0.079		0.001	0.079
(21)事業規模の縮小	0.057	0.066	0.052	0.075		0.199	0.063
(22)他の分野への事業転換	0.081	0.007	0.011	0.036		0.022	0.004
(23)その他	0.066	0.025	0.001	0.132		0.088	0.262
システムインテグレーション							
(24)S I サービス業務あり				0.022	0.128	0.234	0.159
(25)S I サービス業務なし				0.055		0.027	0.085
(26)賃貸料	0.187	0.165	0.088	0.205	0.198	0.238	0.149

(注) 空白部分は、対応する年次に調査されていない。

表8 情報サービス企業の利潤説明変数のカテゴリーの範囲(1) (1983-1985年)

1983年		1984年		1985年	
年間総売上高	2.240	年間総売上高	3.220	年間総売上高	2.422
従業者数	1.730	従業者数	1.040	従業者数	1.453
資本金	0.729	資本金	0.496	資本金	0.667
現在問題、その他	0.505	地 域	0.380	創業年	0.387
地 域	0.368	業 態	0.337	地 域	0.369
業 態	0.320	現在問題、その他	0.310	業 態	0.251
今後方針、取り扱い分野の拡大	0.171	現在問題、外注先の技術水準	0.223	今後方針、事業規模の縮小	0.188
今後方針、その他	0.151	今後方針、事業規模の縮小	0.167	現在問題、外注先の技術水準	0.145
今後方針、一層の専門化	0.149	創業年	0.162	現在問題、処理能力の不足	0.124
今後方針、現状のままでよい	0.138	今後方針、取り扱い分野の拡大	0.114	今後方針、取り扱い分野の拡大	0.089
現在問題、受注量の量的確保	0.132	現在問題、資金の調達	0.096	今後方針、一層の専門化	0.086
有形固定資産残高	0.116	現在問題、受注量の不安定	0.082	有形固定資産残高	0.084
創業年	0.109	今後方針、受注量の量的確保	0.080	現在問題、資金の調達	0.083
現在問題、外注先の技術水準	0.102	今後方針、一層の専門化	0.080	今後方針、受注量の量的確保	0.082
今後方針、受注量の量的確保	0.098	現在問題、従業者数の確保	0.079	現在問題、受注量の確保	0.064
今後方針、事業規模の縮小	0.095	現在問題、処理能力の不足	0.078	今後方針、その他	0.056
現在問題、資金の調達	0.073	現在問題、受注量の確保	0.056	今後方針、利益率の向上	0.034
現在問題、従業者数の確保	0.052	有形固定資産残高	0.043	現在問題、その他	0.030
現在問題、経験者、熟練者の確	0.017	現在問題、経験者、熟練者の確	0.043	現在問題、受注量の不安定	0.014
現在問題、受注量の確保	0.013	今後方針、利益率の向上	0.023	現在問題、従業者数の確保	0.011
現在問題、処理能力の不足	0.006	今後方針、現状のままでよい	0.022	今後方針、現状のままでよい	0.005
今後方針、利益率の向上	0.004	今後方針、その他	0.004	現在問題、経験者、熟練者の確	0.004

表9 情報サービス企業の利潤説明変数のカテゴリーの範囲(1) (1990-1992年)

1990年		1991年		1992年	
年間総売上高	2.279	年間総売上高	3.064	年間総売上高	3.606
従業者数	1.260	従業者数	0.948	資本金	1.211
資本金	0.792	資本金	0.740	従業者数	0.612
業 態	0.353	創業年	0.308	業 態	0.489
創業年	0.197	地 域	0.236	創業年	0.320
賃貸料	0.187	業 態	0.173	地 域	0.244
地 域	0.168	賃貸料	0.165	現在問題、資金の調達	0.119
現在問題、資金の調達	0.131	今後方針、利益率の向上	0.109	賃貸料	0.088
現在問題、その他	0.111	今後方針、一層の専門化	0.076	現在問題、外注先の技術水準	0.082
現在問題、従業者数の確保	0.090	今後方針、事業規模の縮小	0.066	今後方針、現状のままでよい	0.078
現在問題、受注量の不安定	0.083	現在問題、外注先の技術水準	0.061	現在問題、処理能力の不足	0.076
今後方針、他の分野への事業転	0.081	現在問題、従業者数の確保	0.048	現在問題、受注量の不安定	0.067
現在問題、経験者、熟練者の確	0.078	今後方針、取り扱い分野の拡大	0.038	今後方針、一層の専門化	0.054
現在問題、外注先の技術水準	0.078	今後方針、受注量の量的確保	0.037	今後方針、事業規模の縮小	0.052
今後方針、利益率の向上	0.072	現在問題、経験者、熟練者の確	0.035	現在問題、従業者数の確保	0.039
今後方針、現状のままでよい	0.068	現在問題、処理能力の不足	0.027	現在問題、受注量の確保	0.036
今後方針、その他	0.066	現在問題、資金の調達	0.027	今後方針、取り扱い分野の拡大	0.028
今後方針、事業規模の縮小	0.057	今後方針、その他	0.025	今後方針、利益率の向上	0.028
今後方針、受注量の量的確保	0.030	今後方針、現状のままでよい	0.025	今後方針、受注量の量的確保	0.026
現在問題、受注量の確保	0.026	現在問題、受注量の不安定	0.016	現在問題、その他	0.023
現在問題、処理能力の不足	0.020	現在問題、その他	0.012	現在問題、経験者、熟練者の確	0.012
今後方針、取り扱い分野の拡大	0.014	今後方針、他の分野への事業転	0.007	今後方針、他の分野への事業転	0.011
今後方針、一層の専門化	0.013	現在問題、受注量の確保	0.006	今後方針、その他	0.001

表10 情報サービス企業の利潤説明変数のカテゴリーの範囲(1) (1993年, 1995年, 1996年)

1993年		1995年		1996年	
年間総売上高	2.624	年間総売上高	2.781	年間総売上高	3.606
従業者数	0.913	従業者数	0.579	資本金	0.949
資本金	0.582	地 域	0.319	従業者数	0.417
地 域	0.402	資本金	0.308	創業年	0.357
創業年	0.292	賃貸料	0.238	業 態	0.332
業 態	0.277	現在問題、その他	0.237	今後方針、その他	0.262
現在問題、その他	0.206	S I サービス業務あり	0.234	現在問題、その他	0.192
賃貸料	0.205	現在問題、従業者数の確保	0.218	S I サービス業務あり	0.159
現在問題、受注量の不安定	0.191	今後方針、現状のままでよい	0.200	賃貸料	0.149
現在問題、外注先の技術水準	0.188	今後方針、事業規模の縮小	0.199	地 域	0.132
今後方針、その他	0.132	業 態	0.117	現在問題、特になし	0.096
今後方針、現状のままでよい	0.129	現在問題、資金の調達	0.107	今後方針、利益率の向上	0.095
現在問題、受注量の確保	0.106	現在問題、受注量の不安定	0.105	現在問題、従業者数の確保	0.091
今後方針、一層の専門化	0.079	創業年	0.102	S I サービス業務なし	0.085
現在問題、資金の調達	0.079	今後方針、取り扱い分野の拡大	0.090	今後方針、一層の専門化	0.079
今後方針、事業規模の縮小	0.075	今後方針、その他	0.088	今後方針、受注量の量的確保	0.067
現在問題、処理能力の不足	0.074	現在問題、処理能力の不足	0.063	現在問題、経験者、熟練者の確	0.066
S I サービス業務なし	0.055	今後方針、利益率の向上	0.059	現在問題、受注量の不安定	0.064
今後方針、受注量の量的確保	0.043	現在問題、受注量の確保	0.039	今後方針、事業規模の縮小	0.063
今後方針、他の分野への事業転	0.036	今後方針、受注量の量的確保	0.029	現在問題、外注先の技術水準	0.058
S I サービス業務あり	0.022	S I サービス業務なし	0.027	現在問題、資金の調達	0.054
現在問題、経験者、熟練者の確	0.013	今後方針、他の分野への事業転	0.022	現在問題、処理能力の不足	0.036
現在問題、特になし	0.012	現在問題、経験者、熟練者の確	0.019	今後方針、現状のままでよい	0.035
現在問題、従業者数の確保	0.009	現在問題、外注先の技術水準	0.012	現在問題、受注量の確保	0.032
今後方針、取り扱い分野の拡大	0.008	現在問題、特になし	0.009	今後方針、他の分野への事業転	0.004
今後方針、利益率の向上	0.001	今後方針、一層の専門化	0.001	今後方針、取り扱い分野の拡大	0.001

表11 情報サービス企業の利潤説明要因と項目付与数量と範囲(1985年、第1根)

要 因	項 目	件数	項目付与 数量	範 囲	偏相関 係数
(1)年間総売上高	(a)0.3億円未満	261	0.664	2.422	0.293
	(b)0.3億円以上1億円未満	390	0.416		
	(c)1億円以上10億円未満	900	-0.049		
	(d)10億円以上100億円未満	278	-0.877		
	(e)100億円以上	27	-1.758		
(2)業 態	(a)ソフトウェア業	686	-0.002	0.251	0.085
	(b)情報処理サービス業	851	0.067		
	(c)情報提供サービス業	144	-0.166		
	(d)その他情報サービス業	175	-0.184		
(3)資本金	(a)0.5千万円未満	508	0.244	0.667	0.178
	(b)0.5千万円以上1千万円未満	337	0.225		
	(c)1千万円以上1億円未満	846	-0.158		
	(d)1億円以上10億円未満	149	-0.423		
	(e)10億円以上	16	-0.219		
(4)従業者数	(a)5人未満	181	0.209	1.453	0.226
	(b)5人以上10人未満	242	0.189		
	(c)10人以上30人未満	479	0.224		
	(d)30人以上50人未満	243	0.235		
	(e)50人以上100人未満	298	-0.030		
	(f)100人以上300人未満	285	-0.386		
	(g)300人以上500人未満	70	-0.837		
	(h)500人以上	58	-1.218		
(5)創業年	(a)昭和39年以前	140	0.100	0.387	0.050
	(b)昭和40年以降昭和49年まで	1005	0.011		
	(c)昭和50年以降昭和59年まで	694	-0.044		
	(d)昭和60年以降	17	0.343		
(6)地 域	(a)北海道	91	0.116	0.369	0.063
	(b)東北	66	-0.137		
	(c)関東	931	-0.020		
	(d)東海	144	0.121		
	(e)近畿	402	-0.023		
	(f)中国	100	-0.044		
	(g)四国	34	0.232		
	(h)九州	88	0.065		
経営上の当面の問題点					
(7)受注量の確保	(a)回答なし	1188	-0.023	0.064	0.028
	(b)回答あり	668	0.041		
(8)受注量の不安定	(a)回答なし	1387	-0.003	0.014	0.006
	(b)回答あり	469	0.010		
(9)処理能力の不足	(a)回答なし	1525	-0.022	0.124	0.047
	(b)回答あり	331	0.102		
(10)従業者数の確保	(a)回答なし	1249	-0.003	0.011	0.005
	(b)回答あり	607	0.007		
(11)経験者、熟練者の確保	(a)回答なし	814	0.002	0.004	0.002
	(b)回答あり	1042	-0.002		
(12)資金の調達	(a)回答なし	1495	-0.016	0.083	0.032
	(b)回答あり	361	0.067		
(13)外注先の技術水準	(a)回答なし	1692	0.013	0.145	0.041
	(b)回答あり	164	-0.132		
(14)その他	(a)回答なし	1812	0.001	0.030	0.005
	(b)回答あり	44	-0.030		
(15)特になし	(a)回答なし	1856	0.000	0.000	0.000
	(b)回答あり	0	0.000		
今後の経営方針					
(16)現状のままでよい	(a)回答なし	1804	0.000	0.005	0.001
	(b)回答あり	52	0.005		
(17)受注量の量的確保	(a)回答なし	683	0.052	0.082	0.035
	(b)回答あり	1173	-0.030		
(18)利益率の向上	(a)回答なし	675	0.021	0.034	0.015
	(b)回答あり	1181	-0.012		
(19)取り扱い分野の拡大	(a)回答なし	1050	0.039	0.089	0.043
	(b)回答あり	806	-0.050		
(20)一層の専門化	(a)回答なし	1165	0.032	0.086	0.040
	(b)回答あり	691	-0.054		
(21)事業規模の縮小	(a)回答なし	1823	0.003	0.188	0.025
	(b)回答あり	33	-0.185		
(22)他の分野への事業転換	(a)回答なし	1856	0.000	0.000	0.000
	(b)回答あり	0	0.000		
(23)その他	(a)回答なし	1817	0.001	0.056	0.008
	(b)回答あり	39	-0.055		
システムインテグレーション					
(24)S I サービス業務あり	(a)回答なし	1856	0.000	0.000	0.000
	(b)回答あり	0	0.000		
(25)S I サービス業務なし	(a)回答なし	1856	0.000	0.000	0.000
	(b)回答あり	0	0.000		
(26)有形固定資産残高	(a)有形固定資産残高1	370	-0.033	0.084	0.029
	(b)有形固定資産残高2	371	-0.023		
	(c)有形固定資産残高3	371	-0.006		
	(d)有形固定資産残高4	371	0.051		
	(e)有形固定資産残高5	373	0.011		

(注) 調査のおこなわれていない要因は、「回答あり」のサンプル数ゼロとし、  
関係する統計量もゼロとして表示されている。

表12 情報サービス企業の利潤説明要因と項目付与数量と範囲 (1990年、第1根

要 因	項 目	件数	項目付与 数量	範 囲	偏相関 係数
(1)年間総売上高	(a)0.3億円未満 (b)0.3億円以上1億円未満 (c)1億円以上10億円未満 (d)10億円以上100億円未満 (e)100億円以上	403 1076 2831 853 87	0.769 0.567 0.069 -1.153 -1.510	2.279	0.344
(2)業 態	(a)ソフトウェア業 (b)情報処理サービス業 (c)情報提供サービス業 (d)その他情報サービス業	3038 1258 98 856	-0.053 0.154 -0.199 -0.014	0.353	0.085
(3)資本金	(a)0.5千万円未満 (b)0.5千万円以上1千万円未満 (c)1千万円以上1億円未満 (d)1億円以上10億円未満 (e)10億円以上	967 776 2877 525 105	0.183 0.133 0.002 -0.423 -0.609	0.792	0.135
(4)従業者数	(a)5人未満 (b)5人以上10人未満 (c)10人以上30人未満 (d)30人以上50人未満 (e)50人以上100人未満 (f)100人以上300人未満 (g)300人以上500人未満 (h)500人以上	406 599 1710 785 763 672 166 149	0.214 0.149 0.156 0.041 -0.119 -0.209 -0.535 -1.046	1.260	0.156
(5)創業年	(a)昭和39年以前 (b)昭和40年以降昭和49年まで (c)昭和50年以降昭和59年まで (d)昭和60年以降	178 1148 2730 1194	-0.010 -0.082 -0.015 0.115	0.197	0.065
(6)地 域	(a)北海道 (b)東北 (c)関東 (d)東海 (e)近畿 (f)中国 (g)四国 (h)九州	131 192 3197 350 736 238 128 278	0.035 0.056 0.001 -0.112 0.044 -0.037 -0.070 0.019	0.168	0.037
経営上の当面の問題点					
(7)受注量の確保	(a)回答なし (b)回答あり	4326 924	-0.005 0.022	0.026	0.009
(8)受注量の不安定	(a)回答なし (b)回答あり	4219 1031	-0.016 0.067	0.083	0.031
(9)処理能力の不足	(a)回答なし (b)回答あり	4124 1126	0.004 -0.016	0.020	0.008
(10)従業者数の確保	(a)回答なし (b)回答あり	1858 3392	-0.058 0.032	0.090	0.039
(11)経験者、熟練者の確保	(a)回答なし (b)回答あり	1889 3361	0.050 -0.028	0.078	0.035
(12)資金の調達	(a)回答なし (b)回答あり	4260 990	-0.025 0.106	0.131	0.049
(13)外注先の技術水準	(a)回答なし (b)回答あり	4694 556	0.008 -0.069	0.078	0.023
(14)その他	(a)回答なし (b)回答あり	5125 125	0.003 -0.108	0.111	0.015
(15)特になし	(a)回答なし (b)回答あり	5250 0	0.000 0.000	0.000	0.000
今後の経営方針					
(16)現状のままでよい	(a)回答なし (b)回答あり	5078 172	-0.002 0.065	0.068	0.011
(17)受注量の量的確保	(a)回答なし (b)回答あり	2856 2394	-0.013 0.016	0.030	0.013
(18)利益率の向上	(a)回答なし (b)回答あり	2131 3119	-0.043 0.029	0.072	0.031
(19)取り扱い分野の拡大	(a)回答なし (b)回答あり	3206 2044	0.005 -0.009	0.014	0.006
(20)一層の専門化	(a)回答なし (b)回答あり	3461 1789	-0.005 0.009	0.013	0.006
(21)事業規模の縮小	(a)回答なし (b)回答あり	5219 31	0.000 0.057	0.057	0.004
(22)他の分野への事業転換	(a)回答なし (b)回答あり	4957 293	-0.005 0.077	0.081	0.018
(23)その他	(a)回答なし (b)回答あり	5096 154	-0.002 0.064	0.066	0.010
システムインテグレーション					
(24)S I サービス業務あり	(a)回答なし (b)回答あり	5250 0	0.000 0.000	0.000	0.000
(25)S I サービス業務なし	(a)回答なし (b)回答あり	5250 0	0.000 0.000	0.000	0.000
(26)賃貸料	(a)賃貸料1 (b)賃貸料2 (c)賃貸料3 (d)賃貸料4 (e)賃貸料5	1049 1050 1050 1050 1051	-0.021 0.016 0.075 0.043 -0.112	0.187	0.053

(注) 調査のおこなわれていない要因は、「回答あり」のサンプル数ゼロとし、関係する統計量もゼロとして表示されている。

表13 情報サービス企業の利潤説明要因と項目付与数量と範囲 (1995年、第1根

要 因	項 目	件数	項目付与 数量	範 囲	偏相関 係数
(1)年間総売上高	(a)0.3億円未満	460	1.113	2.781	0.365
	(b)0.3億円以上1億円未満	895	0.815		
	(c)1億円以上10億円未満	2085	-0.108		
	(d)10億円以上100億円未満	769	-1.084		
	(e)100億円以上	109	-1.668		
(2)業 態	(a)ソフトウェア業	2421	-0.025	0.117	0.028
	(b)情報処理サービス業	1105	0.066		
	(c)情報提供サービス業	81	-0.051		
	(d)その他情報サービス業	711	-0.011		
(3)資本金	(a)0.5千万円未満	430	0.148	0.308	0.050
	(b)0.5千万円以上1千万円未満	295	0.125		
	(c)1千万円以上1億円未満	2984	-0.006		
	(d)1億円以上10億円未満	512	-0.160		
	(e)10億円以上	97	-0.010		
(4)従業者数	(a)5人未満	512	0.052	0.579	0.093
	(b)5人以上10人未満	614	0.038		
	(c)10人以上30人未満	1292	0.166		
	(d)30人以上50人未満	518	0.046		
	(e)50人以上100人未満	564	-0.097		
	(f)100人以上300人未満	523	-0.279		
	(g)300人以上500人未満	142	-0.412		
	(h)500人以上	153	-0.191		
	(5)創業年	(a)昭和39年以前	170		
(b)昭和40年以降昭和49年まで		950	0.015		
(c)昭和50年以降昭和59年まで		2024	-0.016		
(d)昭和60年以降		1145	0.028		
(6)地 域	(a)北海道	29	-0.047	0.319	0.052
	(b)東北	94	-0.006		
	(c)関東	187	0.019		
	(d)東海	2426	0.001		
	(e)近畿	332	-0.133		
	(f)中国	600	0.117		
	(g)四国	255	-0.036		
	(h)九州	139	-0.202		
	経営上の当面の問題点				
(7)受注量の確保	(a)回答なし	285	0.025	0.039	0.011
	(b)回答あり	1569	-0.025		
(8)受注量の不安定	(a)回答なし	2749	0.014	0.105	0.034
	(b)回答あり	2837	-0.036		
(9)処理能力の不足	(a)回答なし	1481	0.069	0.063	0.017
	(b)回答あり	3599	0.010		
(10)従業者数の確保	(a)回答なし	719	-0.052	0.218	0.056
	(b)回答あり	3699	-0.031		
(11)経験者、熟練者の確保	(a)回答なし	619	0.187	0.019	0.007
	(b)回答あり	2456	-0.008		
(12)資金の調達	(a)回答なし	1862	0.011	0.107	0.035
	(b)回答あり	2908	-0.035		
(13)外注先の技術水準	(a)回答なし	1410	0.072	0.012	0.002
	(b)回答あり	3980	0.001		
(14)その他	(a)回答なし	338	-0.011	0.237	0.022
	(b)回答あり	4248	-0.004		
(15)特になし	(a)回答なし	70	0.233	0.009	0.001
	(b)回答あり	4089	0.000		
今後の経営方針					
(16)現状のままでよい	(a)回答なし	229	0.008	0.200	0.024
	(b)回答あり	4154	-0.008		
(17)受注量の量的確保	(a)回答なし	164	0.193	0.029	0.009
	(b)回答あり	1608	-0.018		
(18)利益率の向上	(a)回答なし	2710	0.011	0.059	0.019
	(b)回答あり	1640	-0.037		
(19)取り扱い分野の拡大	(a)回答なし	2678	0.023	0.090	0.031
	(b)回答あり	2775	0.032		
(20)一層の専門化	(a)回答なし	1543	-0.058	0.001	0.000
	(b)回答あり	2974	0.000		
(21)事業規模の縮小	(a)回答なし	1344	-0.001	0.199	0.019
	(b)回答あり	4245	0.003		
(22)他の分野への事業転換	(a)回答なし	73	-0.195	0.022	0.004
	(b)回答あり	4036	-0.001		
(23)その他	(a)回答なし	282	0.020	0.088	0.007
	(b)回答あり	4264	0.001		
システムインテグレーション					
(24)S I サービス業務あり	(a)回答なし	3070	0.068	0.234	0.069
	(b)回答あり	1248	-0.167		
(25)S I サービス業務なし	(a)回答なし	3171	0.007	0.027	0.008
	(b)回答あり	1147	-0.020		
(26)賃貸料	(a)賃貸料1	862	0.026	0.238	0.049
	(b)賃貸料2	863	-0.020		
	(c)賃貸料3	863	0.110		
	(d)賃貸料4	863	0.013		
	(e)賃貸料5	867	-0.128		

(注) 調査のおこなわれていない要因は、「回答あり」のサンプル数ゼロとし、関係する統計量もゼロとして表示されている。

付表 1 情報サービス企業の資本金規模別売上高利潤率(1983-1989年)

	資本金		業 数					合 計
			5百 万 未 満 (1)	5百 万 以 上 1千 万 未 満 (2)	1千 万 以 上 1億 未 満 (3)	1億 以 上 10億 未 満 (4)	10億 以 上 (5)	
	売上高利潤率		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
1983年	0 % 以 上	0 % 未 満	80	29	49	13	4	175
	2 % 以 上	2 % 未 満	130	58	106	6	0	300
	4 % 以 上	4 % 未 満	67	45	113	18	1	244
	6 % 以 上	6 % 未 満	44	37	100	15	0	196
	8 % 以 上	8 % 未 満	28	22	72	11	1	134
	1 0 % 以 上	1 0 % 未 満	21	12	47	11	1	92
	2 0 % 以 上	2 0 % 未 満	64	40	115	21	2	242
	3 0 % 以 上	3 0 % 未 満	27	27	45	3	2	104
	4 0 % 以 上	4 0 % 未 満	10	6	18	2	0	36
	5 0 % 以 上	5 0 % 未 満	5	2	9	0	1	17
	6 0 % 以 上	6 0 % 未 満	4	2	4	0	0	10
	6 0 % 以 上		1	4	9	0	1	15
	合 計		481	284	687	100	13	1566
1984年	0 % 以 上	0 % 未 満	93	33	68	21	6	221
	2 % 以 上	2 % 未 満	138	78	134	12	0	362
	4 % 以 上	4 % 未 満	65	52	134	16	1	268
	6 % 以 上	6 % 未 満	51	40	91	18	1	201
	8 % 以 上	8 % 未 満	42	23	76	17	2	160
	1 0 % 以 上	1 0 % 未 満	20	20	56	14	1	111
	2 0 % 以 上	2 0 % 未 満	78	44	127	21	1	271
	3 0 % 以 上	3 0 % 未 満	29	18	48	7	2	104
	4 0 % 以 上	4 0 % 未 満	17	9	34	4	0	64
	5 0 % 以 上	5 0 % 未 満	10	11	16	0	0	37
	6 0 % 以 上	6 0 % 未 満	2	5	8	1	0	16
	6 0 % 以 上		5	7	15	1	0	28
	合 計		550	340	807	132	14	1843
1985年	0 % 以 上	0 % 未 満	82	38	86	17	3	226
	2 % 以 上	2 % 未 満	128	62	121	14	2	327
	4 % 以 上	4 % 未 満	60	54	131	25	0	270
	6 % 以 上	6 % 未 満	63	41	97	18	3	222
	8 % 以 上	8 % 未 満	30	27	81	20	2	160
	1 0 % 以 上	1 0 % 未 満	18	24	64	13	1	120
	2 0 % 以 上	2 0 % 未 満	62	43	124	24	2	255
	3 0 % 以 上	3 0 % 未 満	31	16	60	4	0	111
	4 0 % 以 上	4 0 % 未 満	17	12	36	9	1	75
	5 0 % 以 上	5 0 % 未 満	7	8	19	2	1	37
	6 0 % 以 上	6 0 % 未 満	6	7	11	0	1	25
	6 0 % 以 上		4	5	16	3	0	28
	合 計		508	337	846	149	16	1856
1986年	0 % 以 上	0 % 未 満	98	34	93	29	5	259
	2 % 以 上	2 % 未 満	149	96	180	20	2	447
	4 % 以 上	4 % 未 満	47	46	156	18	1	268
	6 % 以 上	6 % 未 満	64	42	121	26	4	257
	8 % 以 上	8 % 未 満	29	25	96	15	1	166
	1 0 % 以 上	1 0 % 未 満	19	23	70	16	2	130
	2 0 % 以 上	2 0 % 未 満	50	39	147	36	1	273
	3 0 % 以 上	3 0 % 未 満	25	23	72	9	4	133
	4 0 % 以 上	4 0 % 未 満	20	14	36	4	1	75
	5 0 % 以 上	5 0 % 未 満	13	8	15	3	1	40
	6 0 % 以 上	6 0 % 未 満	5	9	12	1	1	28
	6 0 % 以 上		4	6	13	4	0	27
	合 計		523	365	1011	181	23	2103
1987年	0 % 以 上	0 % 未 満	140	73	157	34	5	409
	2 % 以 上	2 % 未 満	214	118	239	29	3	603
	4 % 以 上	4 % 未 満	80	69	184	31	0	364
	6 % 以 上	6 % 未 満	56	47	149	30	4	286
	8 % 以 上	8 % 未 満	42	37	90	19	4	192
	1 0 % 以 上	1 0 % 未 満	31	19	78	17	2	147
	2 0 % 以 上	2 0 % 未 満	113	62	213	41	3	432
	3 0 % 以 上	3 0 % 未 満	50	35	111	13	2	211
	4 0 % 以 上	4 0 % 未 満	29	17	57	4	0	107
	5 0 % 以 上	5 0 % 未 満	17	15	28	5	1	66
	6 0 % 以 上	6 0 % 未 満	5	6	21	2	0	34
	6 0 % 以 上		17	10	24	1	0	52
	合 計		794	508	1351	226	24	2903
1988年	0 % 以 上	0 % 未 満	151	103	201	49	9	513
	2 % 以 上	2 % 未 満	273	153	393	38	2	859
	4 % 以 上	4 % 未 満	92	103	268	39	7	514
	6 % 以 上	6 % 未 満	60	60	259	50	5	466
	8 % 以 上	8 % 未 満	60	45	167	43	3	318
	1 0 % 以 上	1 0 % 未 満	60	33	123	25	1	242
	2 0 % 以 上	2 0 % 未 満	145	115	342	56	6	664
	3 0 % 以 上	3 0 % 未 満	70	58	169	19	3	319
	4 0 % 以 上	4 0 % 未 満	38	43	81	12	1	175
	5 0 % 以 上	5 0 % 未 満	26	14	61	9	1	111
	6 0 % 以 上	6 0 % 未 満	11	10	39	6	0	66
	6 0 % 以 上		21	15	43	8	2	89
	合 計		1044	752	2146	354	40	4336
1989年	0 % 以 上	0 % 未 満	148	95	207	46	12	508
	2 % 以 上	2 % 未 満	197	125	292	37	2	653
	4 % 以 上	4 % 未 満	103	87	323	50	8	571
	6 % 以 上	6 % 未 満	69	67	271	50	3	460
	8 % 以 上	8 % 未 満	70	42	200	44	8	364
	1 0 % 以 上	1 0 % 未 満	50	35	136	30	4	255
	2 0 % 以 上	2 0 % 未 満	140	102	368	72	9	691
	3 0 % 以 上	3 0 % 未 満	68	48	152	29	1	298
	4 0 % 以 上	4 0 % 未 満	34	30	103	10	3	180
	5 0 % 以 上	5 0 % 未 満	25	21	48	9	1	104
	6 0 % 以 上	6 0 % 未 満	17	16	46	4	0	83
	6 0 % 以 上		17	20	48	7	3	95
	合 計		938	688	2194	388	54	4262

付表 1 - 2 情報サービス企業の資本金規模別売上高利潤率 (1990-1996年)

	資本金		業 数					合 計
			5百 万 未 満 (1)	5百 万 以 上 1千 万 未 満 (2)	1千 万 以 上 1億 未 満 (3)	1億 以 上 10億 未 満 (4)	10億 以 上 (5)	
	売上高利潤率		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
1990年	0 % 以上	0 % 未満	68	47	138	34	11	298
	2 % 以上	2 % 未満	245	144	483	64	3	939
	4 % 以上	4 % 未満	107	108	382	58	5	660
	6 % 以上	6 % 未満	78	72	347	52	12	561
	8 % 以上	8 % 未満	68	56	253	51	15	443
	10 % 以上	10 % 未満	45	43	157	54	5	304
	12 % 以上	12 % 未満	174	134	517	110	28	963
	14 % 以上	14 % 未満	86	65	239	41	14	445
	16 % 以上	16 % 未満	39	38	146	18	5	246
	18 % 以上	18 % 未満	31	24	72	16	1	144
	20 % 以上	20 % 未満	16	21	59	7	2	105
	22 % 以上	22 % 未満	10	24	84	20	4	142
合 計			967	776	2877	525	105	5250
1991年	0 % 以上	0 % 未満	126	76	281	65	13	561
	2 % 以上	2 % 未満	200	150	463	58	2	873
	4 % 以上	4 % 未満	87	79	351	56	11	584
	6 % 以上	6 % 未満	71	55	309	63	14	512
	8 % 以上	8 % 未満	45	48	244	50	6	393
	10 % 以上	10 % 未満	49	34	162	42	9	296
	12 % 以上	12 % 未満	150	117	495	95	22	879
	14 % 以上	14 % 未満	83	67	233	46	12	441
	16 % 以上	16 % 未満	41	40	170	21	3	275
	18 % 以上	18 % 未満	24	29	106	18	1	178
	20 % 以上	20 % 未満	13	21	72	12	2	120
	22 % 以上	22 % 未満	21	18	87	21	6	153
合 計			910	734	2973	547	101	5265
1992年	0 % 以上	0 % 未満	146	118	402	87	15	768
	2 % 以上	2 % 未満	212	125	572	70	6	985
	4 % 以上	4 % 未満	67	52	372	66	9	566
	6 % 以上	6 % 未満	51	31	261	57	14	414
	8 % 以上	8 % 未満	46	27	195	40	5	313
	10 % 以上	10 % 未満	37	28	139	36	6	246
	12 % 以上	12 % 未満	126	89	434	100	18	767
	14 % 以上	14 % 未満	62	34	247	33	9	385
	16 % 以上	16 % 未満	32	30	144	20	5	231
	18 % 以上	18 % 未満	23	27	86	9	1	146
	20 % 以上	20 % 未満	10	11	82	15	3	121
	22 % 以上	22 % 未満	16	14	96	14	6	146
合 計			828	586	3030	547	97	5088
1993年	0 % 以上	0 % 未満	183	136	664	98	15	1096
	2 % 以上	2 % 未満	181	106	558	90	10	945
	4 % 以上	4 % 未満	52	40	301	67	9	469
	6 % 以上	6 % 未満	37	20	185	56	8	306
	8 % 以上	8 % 未満	39	26	129	28	6	228
	10 % 以上	10 % 未満	27	17	119	26	5	194
	12 % 以上	12 % 未満	77	67	363	78	21	606
	14 % 以上	14 % 未満	43	31	212	35	9	330
	16 % 以上	16 % 未満	27	24	131	18	4	204
	18 % 以上	18 % 未満	20	21	96	16	1	154
	20 % 以上	20 % 未満	12	11	59	7	2	91
	22 % 以上	22 % 未満	12	8	82	17	7	126
合 計			710	507	2899	536	97	4749
1994年	0 % 以上	0 % 未満	169	140	731	91	18	1149
	2 % 以上	2 % 未満	122	70	555	93	12	852
	4 % 以上	4 % 未満	44	35	280	74	11	444
	6 % 以上	6 % 未満	37	21	201	65	7	331
	8 % 以上	8 % 未満	28	17	151	33	6	235
	10 % 以上	10 % 未満	24	22	101	39	5	191
	12 % 以上	12 % 未満	73	46	311	63	22	515
	14 % 以上	14 % 未満	39	28	170	34	4	275
	16 % 以上	16 % 未満	21	27	112	8	3	171
	18 % 以上	18 % 未満	10	8	67	9	2	96
	20 % 以上	20 % 未満	8	6	50	5	2	71
	22 % 以上	22 % 未満	14	10	70	13	3	110
合 計			589	430	2799	527	95	4440
1995年	0 % 以上	0 % 未満	112	72	528	82	21	815
	2 % 以上	2 % 未満	111	63	572	88	6	840
	4 % 以上	4 % 未満	35	16	326	80	8	465
	6 % 以上	6 % 未満	25	17	241	53	7	343
	8 % 以上	8 % 未満	14	16	197	37	9	273
	10 % 以上	10 % 未満	16	10	132	27	3	188
	12 % 以上	12 % 未満	41	32	393	62	18	546
	14 % 以上	14 % 未満	31	24	199	28	11	293
	16 % 以上	16 % 未満	15	16	146	21	6	204
	18 % 以上	18 % 未満	10	11	95	9	0	125
	20 % 以上	20 % 未満	11	8	70	3	3	95
	22 % 以上	22 % 未満	9	10	85	22	5	131
合 計			430	295	2984	512	97	4318
1996年	0 % 以上	0 % 未満	61	16	517	52	14	660
	2 % 以上	2 % 未満	60	14	655	67	12	808
	4 % 以上	4 % 未満	20	6	399	79	13	517
	6 % 以上	6 % 未満	16	4	304	66	4	394
	8 % 以上	8 % 未満	16	6	225	34	4	285
	10 % 以上	10 % 未満	9	3	163	38	6	219
	12 % 以上	12 % 未満	24	9	536	63	18	650
	14 % 以上	14 % 未満	26	7	312	40	9	394
	16 % 以上	16 % 未満	12	7	206	26	6	257
	18 % 以上	18 % 未満	10	3	143	19	2	177
	20 % 以上	20 % 未満	4	1	112	17	4	138
	22 % 以上	22 % 未満	7	1	124	29	8	169
合 計			265	77	3696	530	100	4668

付表 2 情報サービス企業の従業者規模別売上高利潤率 (1983-1989年)

	資本金	業 数								合 計
		5人未満 (1)	5人以上 10人未満 (2)	10人以上 30人未満 (3)	30人以上 50人未満 (4)	50人以上 100人未満 (5)	100人以上 300人未満 (6)	300人以上 500人未満 (7)	500人以上 (8)	
1983年	売上高利潤率									
	0 % 以上	0 % 未満	22	36	54	24	20	17	1	175
	2 % 以上	2 % 未満	32	44	90	44	57	26	5	300
	4 % 以上	4 % 未満	11	26	59	30	54	44	13	244
	6 % 以上	6 % 未満	12	23	39	31	30	44	9	196
	8 % 以上	8 % 未満	15	9	23	21	30	25	3	134
	10 % 以上	10 % 未満	4	8	25	12	16	20	4	92
	20 % 以上	20 % 未満	22	33	62	26	48	39	6	242
	30 % 以上	30 % 未満	12	20	28	11	17	14	1	104
	40 % 以上	40 % 未満	3	9	9	3	7	4	1	36
	50 % 以上	50 % 未満	2	1	6	1	5	1	0	17
	60 % 以上	60 % 未満	1	1	7	0	1	0	0	10
	合計		137	212	409	206	285	236	43	1565
1984年	0 % 以上	0 % 未満	27	46	65	26	39	14	1	221
	2 % 以上	2 % 未満	49	64	75	57	55	42	14	362
	4 % 以上	4 % 未満	12	19	75	35	58	56	7	268
	6 % 以上	6 % 未満	15	17	45	30	38	35	16	201
	8 % 以上	8 % 未満	11	13	49	17	26	31	5	160
	10 % 以上	10 % 未満	5	9	24	14	22	23	8	111
	20 % 以上	20 % 未満	34	39	72	33	44	39	4	271
	30 % 以上	30 % 未満	16	16	23	15	14	16	1	104
	40 % 以上	40 % 未満	10	13	12	7	11	10	0	64
	50 % 以上	50 % 未満	6	6	19	3	1	1	0	37
	60 % 以上	60 % 未満	2	3	8	1	1	0	0	16
	合計		192	255	473	242	312	268	57	1843
1985年	0 % 以上	0 % 未満	35	47	63	24	31	20	4	226
	2 % 以上	2 % 未満	36	54	88	47	49	42	6	327
	4 % 以上	4 % 未満	15	20	63	48	58	48	10	270
	6 % 以上	6 % 未満	14	32	50	22	37	44	14	222
	8 % 以上	8 % 未満	10	14	33	23	29	30	8	160
	10 % 以上	10 % 未満	7	7	36	10	19	23	10	120
	20 % 以上	20 % 未満	25	29	56	42	39	43	12	255
	30 % 以上	30 % 未満	18	11	34	9	17	17	3	111
	40 % 以上	40 % 未満	11	10	21	12	10	8	2	75
	50 % 以上	50 % 未満	2	9	15	2	3	5	0	37
	60 % 以上	60 % 未満	5	4	8	1	3	1	0	25
	合計		181	242	479	243	298	285	70	1856
1986年	0 % 以上	0 % 未満	44	44	71	30	35	28	5	259
	2 % 以上	2 % 未満	51	67	101	56	87	63	13	447
	4 % 以上	4 % 未満	13	15	62	47	52	55	16	268
	6 % 以上	6 % 未満	22	22	71	35	38	46	11	257
	8 % 以上	8 % 未満	6	16	35	33	31	30	6	166
	10 % 以上	10 % 未満	8	6	32	13	28	25	8	130
	20 % 以上	20 % 未満	18	36	70	35	33	49	17	273
	30 % 以上	30 % 未満	17	15	36	15	23	20	2	133
	40 % 以上	40 % 未満	14	15	19	7	9	9	0	75
	50 % 以上	50 % 未満	7	11	11	2	2	6	0	40
	60 % 以上	60 % 未満	6	4	10	2	5	1	0	28
	合計		209	256	531	276	347	333	78	2103
1987年	0 % 以上	0 % 未満	75	81	122	39	43	37	10	409
	2 % 以上	2 % 未満	98	84	170	68	86	69	16	603
	4 % 以上	4 % 未満	26	36	97	61	51	70	15	364
	6 % 以上	6 % 未満	14	25	75	38	57	53	10	286
	8 % 以上	8 % 未満	15	32	39	22	32	36	9	192
	10 % 以上	10 % 未満	19	16	32	16	24	22	8	147
	20 % 以上	20 % 未満	58	77	109	40	47	67	21	432
	30 % 以上	30 % 未満	38	34	60	19	22	29	3	211
	40 % 以上	40 % 未満	25	24	18	11	15	11	2	107
	50 % 以上	50 % 未満	15	15	21	4	5	4	0	66
	60 % 以上	60 % 未満	6	5	14	4	3	2	0	34
	合計		407	438	769	328	388	404	94	2903
1988年	0 % 以上	0 % 未満	92	99	161	53	59	31	13	513
	2 % 以上	2 % 未満	113	124	248	117	130	99	14	859
	4 % 以上	4 % 未満	25	54	147	77	94	84	21	514
	6 % 以上	6 % 未満	35	47	130	63	75	80	14	466
	8 % 以上	8 % 未満	19	37	77	42	52	54	18	318
	10 % 以上	10 % 未満	20	23	86	35	37	27	8	242
	20 % 以上	20 % 未満	63	92	225	86	79	84	17	664
	30 % 以上	30 % 未満	41	48	94	48	42	36	4	319
	40 % 以上	40 % 未満	29	30	68	18	16	13	1	175
	50 % 以上	50 % 未満	26	17	32	13	12	10	0	111
	60 % 以上	60 % 未満	11	7	29	10	3	6	0	66
	合計		492	592	1327	572	607	530	110	4336
1989年	0 % 以上	0 % 未満	86	95	162	52	57	43	8	508
	2 % 以上	2 % 未満	88	96	209	71	90	75	16	653
	4 % 以上	4 % 未満	32	42	171	89	100	94	23	571
	6 % 以上	6 % 未満	27	44	120	82	77	73	23	460
	8 % 以上	8 % 未満	28	34	84	57	57	66	16	364
	10 % 以上	10 % 未満	29	27	69	28	48	32	9	255
	20 % 以上	20 % 未満	64	94	205	89	101	92	25	691
	30 % 以上	30 % 未満	36	45	93	45	39	33	4	298
	40 % 以上	40 % 未満	25	32	58	13	25	20	3	180
	50 % 以上	50 % 未満	18	16	35	12	13	7	0	104
	60 % 以上	60 % 未満	16	16	27	10	10	3	1	83
	合計		470	556	1262	560	626	542	131	4262



付表 2 - 2 情報サービス企業の従業者規模別売上高利潤率 (1990-1996年)

	資本金	業 数								合 計	
		5人未満 (1)	5人以上 10人未満 (2)	10人以上 30人未満 (3)	30人以上 50人未満 (4)	50人以上 100人未満 (5)	100人以上 300人未満 (6)	300人以上 500人未満 (7)	500人以上 (8)		
売上高利潤率		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	
1990年	0 % 以上	0 % 未満	26	54	105	46	37	21	9	0	298
	2 % 以上	2 % 未満	112	105	308	146	131	102	22	13	939
	4 % 以上	4 % 未満	26	66	218	101	112	100	18	19	660
	6 % 以上	6 % 未満	21	41	166	95	109	85	22	22	561
	8 % 以上	8 % 未満	26	37	113	71	80	73	20	23	443
	10 % 以上	10 % 未満	14	33	91	36	47	48	15	20	304
	20 % 以上	20 % 未満	75	113	312	132	122	143	38	28	963
	30 % 以上	30 % 未満	42	66	156	51	52	52	14	12	445
	40 % 以上	40 % 未満	17	33	87	47	33	20	2	7	246
	50 % 以上	50 % 未満	21	20	59	17	15	10	2	0	144
60 % 以上	60 % 未満	11	18	44	14	10	7	0	1	105	
合計		406	599	1710	785	763	672	166	149	5250	
1991年	0 % 以上	0 % 未満	67	99	186	73	72	47	7	10	561
	2 % 以上	2 % 未満	91	109	299	125	131	88	17	13	873
	4 % 以上	4 % 未満	31	46	175	90	108	85	30	19	584
	6 % 以上	6 % 未満	17	48	138	78	84	92	27	28	512
	8 % 以上	8 % 未満	15	43	120	57	57	66	19	16	393
	10 % 以上	10 % 未満	14	38	71	32	59	47	21	14	296
	20 % 以上	20 % 未満	76	85	265	144	132	115	27	35	879
	30 % 以上	30 % 未満	44	66	151	45	54	51	16	14	441
	40 % 以上	40 % 未満	17	35	88	33	49	41	4	8	275
	50 % 以上	50 % 未満	25	29	51	25	24	14	6	4	178
60 % 以上	60 % 未満	18	24	46	23	17	14	7	0	153	
合計		433	637	1626	746	803	671	184	165	5265	
1992年	0 % 以上	0 % 未満	79	128	270	103	105	57	15	11	768
	2 % 以上	2 % 未満	104	126	315	142	144	104	31	19	985
	4 % 以上	4 % 未満	30	36	150	85	105	100	31	29	566
	6 % 以上	6 % 未満	18	28	115	47	78	75	23	30	414
	8 % 以上	8 % 未満	18	35	88	45	48	41	21	17	313
	10 % 以上	10 % 未満	22	33	61	26	32	49	9	14	246
	20 % 以上	20 % 未満	68	95	234	89	113	116	27	25	767
	30 % 以上	30 % 未満	43	44	119	50	53	51	11	14	385
	40 % 以上	40 % 未満	25	34	84	28	29	19	9	3	231
	50 % 以上	50 % 未満	16	24	54	20	18	11	1	2	146
60 % 以上	60 % 未満	20	17	41	14	16	11	2	0	121	
合計		461	621	1577	669	759	650	182	169	5088	
1993年	0 % 以上	0 % 未満	131	155	404	154	144	73	16	19	1096
	2 % 以上	2 % 未満	113	121	278	125	136	120	23	29	945
	4 % 以上	4 % 未満	19	48	105	65	91	91	27	23	469
	6 % 以上	6 % 未満	24	27	63	45	35	60	21	31	306
	8 % 以上	8 % 未満	17	40	61	25	32	30	12	11	228
	10 % 以上	10 % 未満	19	20	54	27	26	34	7	7	194
	20 % 以上	20 % 未満	52	92	182	65	78	91	19	27	606
	30 % 以上	30 % 未満	40	36	111	48	41	37	11	6	330
	40 % 以上	40 % 未満	25	32	67	30	21	20	4	5	204
	50 % 以上	50 % 未満	25	28	39	26	19	11	4	2	154
60 % 以上	60 % 未満	11	15	32	10	11	9	1	2	91	
合計		494	635	1432	631	653	587	149	168	4749	
1994年	0 % 以上	0 % 未満	153	196	409	129	138	76	19	29	1149
	2 % 以上	2 % 未満	81	96	237	136	127	109	32	34	852
	4 % 以上	4 % 未満	19	48	108	59	67	83	30	30	444
	6 % 以上	6 % 未満	22	26	86	34	57	73	18	15	331
	8 % 以上	8 % 未満	22	23	52	26	47	44	10	11	235
	10 % 以上	10 % 未満	16	27	48	14	32	27	12	15	191
	20 % 以上	20 % 未満	59	73	158	73	56	67	14	15	515
	30 % 以上	30 % 未満	36	36	97	26	43	27	8	2	275
	40 % 以上	40 % 未満	22	34	69	19	14	7	3	3	171
	50 % 以上	50 % 未満	14	18	33	11	8	9	1	2	96
60 % 以上	60 % 未満	12	9	27	8	5	5	3	2	71	
合計		472	608	1356	547	611	535	151	160	4440	
1995年	0 % 以上	0 % 未満	120	158	270	80	86	60	17	24	815
	2 % 以上	2 % 未満	114	130	237	95	110	94	33	27	840
	4 % 以上	4 % 未満	36	30	115	76	71	85	27	25	465
	6 % 以上	6 % 未満	22	22	87	49	69	65	8	21	343
	8 % 以上	8 % 未満	17	29	77	38	38	46	15	13	273
	10 % 以上	10 % 未満	18	26	57	21	24	23	11	8	188
	20 % 以上	20 % 未満	59	68	167	71	74	80	12	15	546
	30 % 以上	30 % 未満	36	53	95	29	42	22	6	10	293
	40 % 以上	40 % 未満	26	33	72	27	20	13	7	6	204
	50 % 以上	50 % 未満	25	22	45	12	4	16	1	0	125
60 % 以上	60 % 未満	15	27	26	9	9	6	2	1	95	
合計		512	614	1292	518	564	523	142	153	4318	
1996年	0 % 以上	0 % 未満	121	132	215	67	54	46	8	17	660
	2 % 以上	2 % 未満	99	111	248	98	100	96	27	29	808
	4 % 以上	4 % 未満	35	44	140	70	89	88	22	29	517
	6 % 以上	6 % 未満	31	35	112	52	60	74	10	20	394
	8 % 以上	8 % 未満	29	28	85	33	48	38	8	16	285
	10 % 以上	10 % 未満	10	21	71	24	38	34	10	11	219
	20 % 以上	20 % 未満	73	81	202	88	98	66	22	20	650
	30 % 以上	30 % 未満	44	56	137	51	55	32	10	9	394
	40 % 以上	40 % 未満	40	45	90	32	15	22	6	7	257
	50 % 以上	50 % 未満	29	28	64	17	20	15	2	2	177
60 % 以上	60 % 未満	20	26	47	13	13	16	3	0	138	
合計		556	630	1461	561	620	542	136	162	4668	

付表 3 情報サービス企業の利潤説明要因と項目付与数量と範囲 (1996年、第 1 根

要 因	項 目	件数	項目付与 数量	範 囲	偏相関 係数
(1)年間総売上高	(a)0.3億円未満	471	0.973	3.606	0.442
	(b)0.3億円以上 1 億円未満	924	0.722		
	(c)1 億円以上 10 億円未満	2316	0.084		
	(d)10 億円以上 100 億円未満	833	-1.191		
	(e)100 億円以上	124	-2.633		
(2)業 態	(a)ソフトウェア業	2765	-0.044	0.332	0.061
	(b)情報処理サービス業	1133	0.095		
	(c)情報提供サービス業	94	-0.237		
	(d)その他情報サービス業	676	0.054		
(3)資本金	(a)0.5千万円未満	265	0.126	0.949	0.117
	(b)0.5千万円以上 1 千万円未満	77	0.171		
	(c)1 千万円以上 1 億円未満	3696	0.051		
	(d)1 億円以上 10 億円未満	530	-0.299		
	(e)10 億円以上	100	-0.778		
(4)従業者数	(a)5 人未満	556	0.095	0.417	0.101
	(b)5 人以上 10 人未満	630	0.073		
	(c)10 人以上 30 人未満	1461	0.118		
	(d)30 人以上 50 人未満	561	-0.038		
	(e)50 人以上 100 人未満	620	-0.249		
	(f)100 人以上 300 人未満	542	-0.066		
	(g)300 人以上 500 人未満	136	-0.299		
	(h)500 人以上	162	-0.115		
(5)創業年	(a)昭和 39 年以前	1055	0.064	0.357	0.040
	(b)昭和 40 年以降 昭和 49 年まで	2012	-0.020		
	(c)昭和 50 年以降 昭和 59 年まで	1494	-0.007		
	(d)昭和 60 年以降	61	-0.063		
(6)地 域	(a)北海道	46	-0.293	0.132	0.032
	(b)東北	111	-0.050		
	(c)関東	200	-0.068		
	(d)東海	2639	0.004		
	(e)近畿	371	0.016		
	(f)中国	647	0.039		
	(g)四国	254	-0.093		
	(h)九州	135	-0.069		
経営上の当面の問題点					
(7)受注量の確保	(a)回答なし	311	0.037	0.032	0.012
	(b)回答あり	2177	0.017		
(8)受注量の不安定	(a)回答なし	2491	-0.015	0.064	0.024
	(b)回答あり	3363	0.018		
(9)処理能力の不足	(a)回答なし	1305	-0.046	0.036	0.013
	(b)回答あり	3726	0.007		
(10)従業者数の確保	(a)回答なし	942	-0.029	0.091	0.035
	(b)回答あり	3404	-0.025		
(11)経験者、熟練者の確保	(a)回答なし	1264	0.066	0.066	0.027
	(b)回答あり	2235	0.034		
(12)資金の調達	(a)回答なし	2433	-0.032	0.054	0.021
	(b)回答あり	3322	-0.016		
(13)外注先の技術水準	(a)回答なし	1346	0.039	0.058	0.016
	(b)回答あり	4179	-0.006		
(14)その他	(a)回答なし	489	0.052	0.192	0.023
	(b)回答あり	4580	-0.004		
(15)特になし	(a)回答なし	88	0.188	0.096	0.016
	(b)回答あり	4414	0.005		
今後の経営方針					
(16)現状のままでよい	(a)回答なし	254	-0.091	0.035	0.005
	(b)回答あり	4498	-0.001		
(17)受注量の量的確保	(a)回答なし	170	0.034	0.067	0.024
	(b)回答あり	2055	-0.037		
(18)利益率の向上	(a)回答なし	2613	0.029	0.095	0.037
	(b)回答あり	1741	-0.060		
(19)取り扱い分野の拡大	(a)回答なし	2927	0.035	0.001	0.000
	(b)回答あり	2965	0.000		
(20)一層の専門化	(a)回答なし	1703	-0.001	0.079	0.033
	(b)回答あり	3136	-0.026		
(21)事業規模の縮小	(a)回答なし	1532	0.053	0.063	0.005
	(b)回答あり	4632	0.000		
(22)他の分野への事業転換	(a)回答なし	36	-0.063	0.004	0.001
	(b)回答あり	4418	0.000		
(23)その他	(a)回答なし	250	-0.003	0.262	0.028
	(b)回答あり	4599	0.004		
システムインテグレーション					
(24)S I サービス業務あり	(a)回答なし	3202	0.050	0.159	0.057
	(b)回答あり	1466	-0.109		
(25)S I サービス業務なし	(a)回答なし	3415	-0.023	0.085	0.030
	(b)回答あり	1253	0.062		
(26)賃貸料	(a)賃貸料 1	932	-0.047	0.149	0.050
	(b)賃貸料 2	933	-0.086		
	(c)賃貸料 3	933	0.063		
	(d)賃貸料 4	933	0.042		
	(e)賃貸料 5	937	0.028		

(注) 調査のおこなわれていない要因は、「回答あり」のサンプル数ゼロとし、関係する統計量もゼロとして表示されている。